

## 建言

● 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。  
どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

### 11/1 人事院勧告：実施見送りの政府方針 公明代表、憲法上疑義

公明党の山口那津男代表は1日の記者会見で、国家公務員給与の0.23%削減を求めた人事院勧告の実施を見送る政府方針について「人勧制度は公務員の労働基本権を制約する代償措置だ。憲法上疑義がないとは言い切れない」と指摘し、人勧を受け入れるべきだとの考えを示した。東日本大震災の復興財源に充てるための給与削減については、別の方法を講じる必要があると主張した。

- 一体公明も自民と調子を合わせてなにを言うのだ。 よくも考えても見よ。  
公務員の給与は公務員である人事院が決めているのだぞ。 その長い悪習のとどのつまりがこんな民間との非常な格差を現出しているのだ。 なにを些末なことで問題をはぐらかしているのだ。それならば政府は代償措置と分けて給与だけに絞りこんでマニフェスト通りに給与で20%を削減することにすればいい。 それか人員を10%、給与を10%だ。  
こんな国民をなめ切った人事院は前からつぶせと言っている。 まさにお手盛りもいいたころではないか？ こんな筋の通らない馬鹿げた話はない。 もともとこれを甘やかしてきた長い自民党の放埒な政権の残骸がいまだに横着な人事院の公務員給与体系にずるずると残っているのだ。 いずれこの人事院は廃止すべきと考える。 これが公務員改革を阻害し

ている一要因だ。とにかく公明もこんな悪弊に加担するとは情けない限りだ。  
はやくみんなの党が衆議院で少なくともとりあえず公明の倍近く50議席を取ってほしい。  
公務員改革は自民はもちろん公明でもだめだ。民主は今回この法案を通せるかどうかで  
改革党かどうか問われている。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

### 11/1 為替単独介入

●75円防衛のためやっと介入した。昨日は想定外の約4円円安に振れて79円後半。  
今日は10時現在78円50銭で1円強戻した。財務大臣は納得いくまでというが  
介入資金のこともある。鉄砲の弾は昨日約10兆円ほど使ったという。残りは30-  
40兆円はあるというが全部使うくらいの腹があるのか。この一年でみても報道によ  
ると介入効果持続期間というのが最長117日、最短6日だ。協調ではなく日本単独  
だけにどこまで息が続くか。きのうの介入が思わざる4円もの効果があって押しなべ  
て経済界の意向は歓迎しているが、この超円高の流れを変えられるかは投機筋の日本を  
みる目にかかっている。円高が本当に定着するのかどうかはまだはっきりしていない。  
円高即日本の空洞化は短絡的だ。企業の海外志向は為替だけでなく税制・関税・電気  
料金・労働コストそのたが絡んでいる。昔からいつも円高が節目節目の時は国中大騒ぎ  
したがなんとかそれへの適応の努力が今日を齎している。円高即悪から早く脱却する  
次のステップへ議論を巻き上げないと毎度毎度黒船に一喜一憂することになる。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければなら  
ないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マ  
ニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上  
がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/02 独仏首脳、「国民投票」でギリシャ首相説得工作

【アテネ＝末続哲也、パリ＝三井美奈】ユーロ圏諸国によるギリシャ支援に対し、同国のパパンドレウ首相が賛否を問う国民投票実施を表明したことで、欧州危機の懸念が再燃した。

独仏首脳は、主要20か国・地域(G20)首脳会議前の2日夜、南仏カンヌで、同首相を呼んで緊急会合を開き、危機拡大阻止に向けた説得工作に乗り出すが、欧州首脳が有効な手だてを打ち出せるかは不透明だ。

パパンドレウ首相は1日、アテネでの緊急閣議で、国民投票を実施する方針を改めて表明した。首相は「国民投票はユーロ圏に参加するとの明確なメッセージを内外に伝えるものだ」と述べ、国民投票を行えば欧州連合(EU)の包括支援策への賛意が示されるとの見解を示した。首相は4日、ギリシャ議会で内閣信任投票を行い、そこで政権基盤を強化した上で、来年1月頃、国民投票に臨む構えだ。

だが、ギリシャの閣内・与野党から首相批判や辞任要求が噴出し、内閣信任投票の行方は不透明だ。また、国民の約6割が包括支援策受け入れに反対とされ、国民投票では否決が決まりかねない。ギリシャ情勢は一気に流動化している。

(2011年11月2日12時15分 読売新聞)

### ● 親の心子知らず。地中海ラテン系人はケセラセラに見える。 仏独をはじめ EU 諸国は

ある意味、怒り心頭。これに呼応して世界の株価が6-3%下落した。まさに世界は一蓮托生で繋がっている。それにしてもいまさら国民投票するというのも遅きに失している。

それならばもっと早くにすべきでパパンドレウ首相の生煮えの態度にはEU諸国は憤懣やるかたなしだろう。もしこれで支援策の受け入れ反対となればギリシャはEUから放り出されてじっさいのところ国が潰れる。それでも国民投票をするのだろうか？ もちろん民主主義の元祖ギリシャに他国が止め立てできないがあの世界の、いやヨーロッパ文明のルーツのギリシャが今日これほどの金融混乱の動揺の火薬庫になるなんて。 またもしこれによ

り同首相が退任するようなことにもなればそれはそれで混乱の火種になるのは火を見るよりも明らかだ。 とにかく仏の顔も二度三度までだ。心してほしいものだ。 日本も隣の火事ではだんだん済まなくなってきたかも。

---

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/2 自民・伊吹氏「野田首相は自分の意見のない首相」と批判 第3次補正予算案めぐり

---

2011.11.2 14:39

自民党の伊吹文明元幹事長は2日の伊吹派会合で、平成23年度第3次補正予算案をめぐる民主、自民、公明の3党協議について「政調会長会談をいくらやっても駄目だ。最後は政治判断をしないとならず、(民主党は)輿石東幹事長に一任した方がいい」と述べ、幹事長レベルへの格上げを求めた。

伊吹氏は、野田佳彦首相の対応について「人の意見ばかり聞いて物を決められない、自分の意見のない首相で迷惑をこうむるのは被災地の方々だ」と厳しく批判。首相が意欲を示す消費税率引き上げについても「(消費増税のための)準備法案をやるときは、国民に信を問うのが憲法上の常識だ」と語り、早期の衆院解散・総選挙を求めた。

- そんなことより公務員給与法案にイチャモンヲつける自民党のいまだに変わらぬ官僚にすり寄る姿勢は醜いというよりもう恥ずかしい。いま早期に解散総選挙して本当に民主党にかてると思っているのか? 実にその認識の甘さにはほとほと呆れるわ。
- 

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/02 玄海原発4号機 発電再開

先月のトラブルで原子炉が自動停止し、1日夜に運転が再開された佐賀県の玄海原子力発電所4号機で、2日午後3時、発電が再開されました。佐賀県にある九州電力の玄海原発4号機は、先月4日、作業手順のミスで原子炉が自動停止するトラブルのあと、運転が止まっていました。九州電力はトラブルの原因や対策について国の原子力安全・保安院の評価を得たうえ、地元での理解が得られたとして1日夜から運転を再開しました。そして2日午後3時から発電を再開しました。今後は徐々に発電量を増やし、4日には通常の運転に戻す予定だということです。福島第一原発の事故のあと、トラブルや定期検査で止まった国内の原発

で運転が再開されたのは、初めてです。しかし、玄海原発4号機は来月中旬には定期検査に入るため、再び停止することになって  
います。

●まるで枝野経産相に楯突くような意趣返しにも見えるが、そんなちまちました感情的な  
ことはまるで子供じみている。それはそうとしても大臣の言うところの企業ガバナンスの  
整理は一体どうなっているの？ 喧嘩なら堂々と公開でやれ！ すぐ、逃げるな！

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/02 野田首相、除染「断固たる決意」＝参院代表質問

野田佳彦首相は2日午前の参院本会議で、東京電力福島第1原発事故で拡散した放射性物質の除染作業に関し、「迅速な  
除染を大規模に進めていくよう、**断固たる決意を持って取り組んでいく**」と述べ、福島県内に集中的  
に人員を投入するなど政府として全力で推進していく方針を強調した。公明党の荒木清寛氏への答弁。

首相はまた、福島県の児童・生徒を放射線被害から守るため、「可能な限り速やかに、県内すべての学校などに放射線量をリ  
アルタイムで監視できるシステムを構築する」と述べた。みんなの党の小熊慎司氏への答弁。(2011/11/02-12:33)

●この人の断固たる決意はもう聞き飽きた。 財務大臣の時も為替介入する際もそのこと  
ば。 いまはお子ちゃま安住大臣も親のマネ。 そしてほとんど実効を上げていない。  
除染は断固たる決意だけでは無理。 相当のおカネがいる。 東電にも大部分は負わせな  
いと納得できない。 もっと東電の自己責任の情報を公開しなくっちゃ。  
<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/02 「消費税率引き上げ前には総選挙」首相答弁

野田首相は1日、衆院本会議での各党代表質問で、消費税率引き上げの準備法案について、  
来年の通常国会に提出する考えを改めて示した。

質問に立った公明党の斉藤鉄夫幹事長代行は、「法案を提出した段階で信を問うのが筋だ」  
として、通常国会での衆院解散・総選挙を求めた。ただ、首相は「税率引き上げを実施する前  
には**総選挙で民意を問う**」と述べるにとどめた。

● 当然のことだ。これは野田首相が財務大臣の時から言っている。 国民の了解を

得て正式にやる方があとあと揉めないしすっきりする。野田政権もそのほうが

政権を継続するときは後顧の憂いがないということだ。そしてその総選挙を有利にするためにはその前に公務員給与改革と行政改革は避けられない。いまの日本でいかに官の重しが弊害になっているかを解きほぐさなければならない。このままでは官の存在が亡国の一里塚になることは明々白々だ。これはいままでこの諸悪を見て見ぬふりをしてきた自民にはできないしまたその資格もない。政権交代の本質がここにあることを改めて国民はこの民主党に問いたい。今のような民主党の自民化ではその意味を失ってしまっている。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

11/03 平松氏「あらゆる独裁許さぬ」 多選禁止、給与2割減を公約 大阪市長選

2011.11.3 08:12 [地方行政]

27日投開票の大阪市長選に再選立候補する現職の平松邦夫市長（62）のマニフェスト（公約）の全容が2日、分かった。市長給与の2割減や退職金半減を盛り込んだだけでなく、「あらゆる独裁を許さない」とし、市長の連続3選までとする多選禁止条例制定を明記。対立候補となる大阪維新の会代表の前府知事、橋下徹氏（42）を強く意識した内容で、維新の大阪都構想を「大阪市を分裂・解体・消滅させる」と批判している。3日午後に発表する。

基本姿勢として掲げたメッセージは「市民ひとすじ、市政ひとすじ」。市民の声を聞くことから市民参加の市政が始まるとして「選挙で選ばれた首長が独断で決めて良いというのは間違っている」と強調している。

橋下氏が自身のマニフェストで「市長給与3割減、退職金半減」を打ち出した点も意識しているとみられ、「給与2割カット、退職金5割カットを当然のこととして実施する」とし、多選禁止条例も盛り込んだ。

大阪市の現状認識をめぐって維新のマニフェストは「状況悪化、貧困化が日に日に進行している」としているのに対し、平松氏は「一步一步、着実に良くなりつつある」と分析。「都市間競争に打ち勝つという視点ばかりでなく、ネットワーク全体で共存共栄を目指す」と方向付けている。

そのうえで「満足度日本一の大阪市をめざす」と宣言。個別政策として関淳一前市長時代に凍結された市営地下鉄今里筋線延伸について「着工にむけ国などとの協議を再開する」とした。

このほか、大阪市と府、堺市が中心となり、広域課題を協議する機関を設置することを提唱。「大阪版広域連合」の設立につなげるとしている。子供の医療費助成の拡大や小中学校での土曜授業の実施、敬老パス制度の堅持も掲げた。

さらに、市職員削減について平成27年度までの5年間で4千人とした従来の目標にさらに上積みし、5千人とした。

市長選にはこのほか、共産推薦の元大阪市議、渡司考一氏（59）も立候補表明している。

- **口を開けば独裁という。言葉の幅が少ない。従って同じことしか言えない語彙の不足はこの人物の脳細胞が少ないことを表している。だから在任中にこの人物がどんな実績を上げたかはなんにも記憶にない。じつにアナンサー上がりの味もしゃしゃりもないスカスカ感しかない。そしていつも橋下氏の政策にいちゃもんつけるだけしか能がない。これで自分で差別化しているというなんともお粗末君。よくもこんなのが民主の風に煽られて通ってしまったのが不思議。大阪人も目が節穴。今度はそうもいかない。しかしながらもう勝負はついている。この人物には橋下氏のマニフェストの後追いしかない。それでも大阪人はこんな魅みた**

いな、構想力と旺盛な挑戦力と現状変革に燃える気概のない人物を許容するはずがない。 そのことが分からずに敢えて立候補することが己の度量を測れていない。 それだけでもこの人物橋下氏の相手としては資格はない。

## 建言

● 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。  
どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

### 11/04 尻尾が犬を振り回す

● EU全体のGDPの3%のギリシャがEUのみならず世界に影響を与えた。ギリシャ人は小さい国だからみんながいじめめる。またある人はEUに残ってもドイツ・フランスのいいなりだし、EUから出てもドラクワ / **ギリシャ通貨** じゃ、もうすごい三流通貨でインフレだよ。出るも地獄残るも地獄。今日の新聞ではお隣のイタリアにも国債金利が跳ね上がって危機迫る。ちょっとオーバーじゃないか？ 金持ち中国の存在がいやに薄いのは？ どうやら自分の国も経済がおかしくなりかかってきたのか？ 日本はもう他人事。

参考： 欧州危機「指導力に期待」＝野田首相- 時事通信(2011年11月4日19時38分)

ドイツのメルケル首相（左）と会談する野田佳彦首相。野田首相は「先般の（債務危機対策の）包括戦略の具体的進展のため、さらなる指導力を期待する」と表明

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 岩手・宮古市からの震災がれき受け入れで相次ぐ苦情に石原都知事が「黙れ」と一喝

岩手・宮古市から震災がれきを受け入れた東京都に苦情が相次いでいることに対して、石原 慎太郎知事が一喝した。石原知事は4日午後3時すぎ、「『黙れ』って言えばいいんですよ、そんなの。誰がそれでどうするの？ 力のあるところが手伝わなくちゃ、しょうがないじゃないですか」と述べた。

震災がれきの受け入れをめぐって、東京都には、4日までに3,000件以上の意見が寄せられ、そのうちの9割以上は、受け入れに反対の意見だという。

東京都では、今後も苦情や不安などに対して、丁寧に説明をしていくとしている。

●久しぶりに正々堂々とした石原節を聞いた。 天罰以来か。

大阪の橋下氏をすぐに思い出した。 まだいい人物がいるもんだ。

我欲日本に天の一喝だ。 野田首相も丁寧ばかりが能ではない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 野田首相、消費税増税法案成立前の衆院解散否定 信問うのは成立後

2011.11.4 09:35

【カンヌ＝加納宏幸】野田佳彦首相は3日夜（日本時間4日朝）、自民、公明両党が消費税増税の関連法案提出前の衆院解散を求めていることに対し、「法案が通った後、実施の前に信を問うやり方にしていきたい」と語り、法案成立前の解散を否定した。カンヌ市内のホテルで同行記者団に答えた。

首相はこれに先立つ20カ国・地域（G20）首脳会議の全体会で、消費税を「2010年代半ばまでに段階的に10%に引き上げる」と説明。来年の通常国会に関連法案を提出する考えも各国に伝えた。

● ついに本音が出た。 語るに落ちるおしゃべりだ。 国内でより外国でぺらぺら国政の重要事項を言うのはこの案件を愚弄している。 自国民にいうより国際公約的に発表するその軽さはこの政権の軽さでもある。 これでこの政権の本音の人皮がむけた。 いずれこの政権に本当の試練と修羅場が来そうである。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 野田首相、消費税10%を国際公約 解散にも言及

野田佳彦首相は3日午後（日本時間同日夜）、主要20カ国・地域（G20）首脳会議で「2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」と明言し、税率引き上げ時期などを定めた消費増税法案を「2011年度内に提出する」と表明した。首相は同行記者団に「**信を問うなら法案が通り、（増税）実施前に信を問うやり方にしたい**」と語り、法成立直後の衆院解散・総選挙の可能性に言及した。

首相が国際会議の場で消費増税を明言するのは初めて。欧州の政府債務（借金）問題を見すえ、日本としても財政再建への道筋を明確に示す必要があると判断したもので、消費増税が国際公約となった。

●解散を法案成立後にすることは国民の認識とは前後反対だ。いかに慎重運転とはいえこれでは子供にでも分かりすぎるご丁寧な話だ。谷垣自民は法案成立前を言っている。もちろん谷垣氏は財務省の走狗だからこのはなし根は繋がっている。しかしどう見ても国民判断という関所通過のお札が欲しい。民主の抱きつきに自民がのれば解散選挙では民主より自民は埋没する。

もうこれは大義の旗の取り合いの先陣争いにしか過ぎない。国民への説明責任はそこのけだ。

そんなはなしをギリシャ問題で揺れる揺れる国際会議で日本がギリシャ危機にかこつけてのほんとう国際公約じみた演技をするのはこの危機を国内政治に利用するあざとい自己PRの場と

してしまうことだ。まったく能のないはなしで、野田政治の神髄が財務省の筋書きのルールから

一步も出ないおこちゃま政権のそしりを免れない。それと野党自民党のいまだに財務省のマインドコントロールから覚めないでなくそれに便乗するやの遠回しな呼応はみていて恥ずかしい。

やはり国民はこんな政治の丸投げと放棄を冷静に判断して法案の帰趨を見なければいけない。

いまだ野田政治は本当のあるべき政治をしていない。いずれいつまでも潜っていられないから

苦しくて空気を吸いに上がってくる。その時が本音・本性を晒させるときだ。野田首相は

結構厚かましくも国民を或る面舐めている。その法案を通す前に整理しなければ国民が納得しないことが多々ある。まずそのことをなせ。おくびにも出さないのはでは無理だろう。

野田首相は厚顔無恥と言われかねない。米つきバッタだけではずうずうしすぎる。

参考 <http://mainichi.jp/select/seiji/news/20111104k0000e010067000c.html>

**玄葉外相：解散、消費増税法案成立直後とは認識せず**

玄葉光一郎外相は4日午前の記者会見で、野田佳彦首相が消費増税の関連法案の成立後、増税実施前に衆院解散・総選挙を行う意向を示したことについて「必ずしも(法案)成立直後に解散しなければならないという認識ではない」と述べた。

09年衆院選を前に発表した民主党政策集は、消費税について「現行の5%を維持」としたうえで、将来的な税率引き上げについて「引き上げ幅や用途を明らかにして国民の審判を受け、具体化する」と明記している。玄葉外相は、法案成立から増税実施までには時間的猶予があるとしたうえで「民主党マニフェスト(政権公約)での約束ごとだから守らなければいけないという趣旨だ」と解説した。【横田愛】

毎日新聞 2011年11月4日 12時56分(最終更新 11月4日 13時03分)

●さらに、もともとの政権獲得後のマニフェストではみんしゅ政権の4年間では消費税論議はしないと鳩山首相の時にはなっていた野田。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 ギリシャ 国民投票巡り攻防

11月4日 4時45分

EU=ヨーロッパ連合がまとめた信用不安の包括的な対策を受け入れるかどうかを問う国民投票の実施を巡って、ギリシャのパパンドレウ首相は3日、改めて国民投票を実施する必要性を強調する一方で、野党側の協力が得られれば国民投票を実施しない可能性も示唆しましたが、野党側との交渉は難航しています。ギリシャの議会では4日にパパンドレウ内閣に対する信任投票が予定されており、与野党間でぎりぎりの攻防が続きそうです。

● この経緯をみるともともとギリシャはEUに入るべきではなかったし、また財政をインチキして潜り込んだことが今日の混乱と他国に迷惑をかけた。 さすれば答えは明々白々だ。 このままEUの中で取りあえずは援助を受けることしかあるまい。

もしギリシャに本当の勇気があるならここでインチキを謝罪して元の EU 外の一國として茨の道を歩めるかだ。 わたしはあの古代史に燦然と輝く栄光を取り戻してほしう思うがそれは夢だろう。 しかしギリシャにはこれを奇貨としてただ安寧を求めて EU の中で埋没してほしくない。 たかがカネのことだ。 もちろんされどカネではあるが、ギリシャ魂を發揮して山椒は小粒でもピリリと辛い高い精神の國に立ち返っていただきたいものだ。 ギリシャにはそうあつてほしいそらの國にはない期待がいまでもある。 単なる怠惰な地中海國だけには成り下がつてほしくないのだ。 そんな普遍的で消してはいけない文明的雰囲気をもつてもこの國はもつてゐる。 もちろんこれは感傷的かもしれないが。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払つても野田内閣が実行しなければならぬことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳つていたのであるから）と

■**政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本經濟の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を國民の利益よりも優先させる官僚に対して國民が立ち上がる最後の時が來ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/04 尻尾が犬を振り回す

● EU全体のGDPの3%のギリシャがEUのみならず世界に影響を与えた。ギリシャ人は小さい国だからみんながいじめる。またある人はEUに残ってもドイツ・フランスのいいなりだし、EUから出てドラクワ /ギリシャ通貨 じゃ、もうすごい三流通貨でインフレだよ。出るも地獄残るも地獄。今日の新聞ではお隣のイタリアにも国債金利が跳ね上がって危機迫る。ちょっとオーバーじゃないか？ 金持ち中国の存在がいやに薄いのは？ どうやら自分の国も経済がおかしくなりかかってきたのか？ 日本はもう他人事。

参考： 欧州危機「指導力に期待」=野田首相- 時事通信(2011年11月4日19時38分)

ドイツのメルケル首相（左）と会談する野田佳彦首相。野田首相は「先般の（債務危機対策の）包括戦略の具体的進展のため、さらなる指導力を期待する」と表明

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 岩手・宮古市からの震災がれき受け入れで相次ぐ苦情に石原都知事が「黙れ」と一喝

岩手・宮古市から震災がれきを受け入れた東京都に苦情が相次いでいることに対して、石原 慎太郎知事が一喝した。石原知事は4日午後3時すぎ、「『黙れ』って言えばいいんですよ、そんなの。誰がそれでどうするの？ 力のあるところが手伝わなくちゃ、しょうがないじゃないですか」と述べた。

震災がれきの受け入れをめぐる、東京都には、4日までに3,000件以上の意見が寄せられ、そのうちの9割以上は、受け入れに反対の意見だという。

東京都では、今後も苦情や不安などに対して、丁寧に説明をしていくとしている。

●久しぶりに正々堂々とした石原節を聞いた。 天罰以来か。

大阪の橋下氏をすぐに思い出した。 まだいい人物がいるもんだ。

我欲日本に天の一喝だ。 野田首相も丁寧ばかりが能ではない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 野田首相、消費税増税法案成立前の衆院解散否定 信問うのは成立後

2011.11.4 09:35

【カンヌ＝加納宏幸】野田佳彦首相は3日夜（日本時間4日朝）、自民、公明両党が消費税増税の関連法案提出前の衆院解散を求めていることに対し、「法案が通った後、実施の前に信を問うやり方にしていきたい」と語り、法案成立前の解散を否定した。カンヌ市内のホテルで同行記者団に答えた。

首相はこれに先立つ20カ国・地域（G20）首脳会議の全体会で、消費税を「2010年代半ばまでに段階的に10%に引き上げる」と説明。来年の通常国会に関連法案を提出する考えも各国に伝えた。

- ついに本音が出た。語るに落ちるおしゃべりだ。国内でより外国でべらべら国政の重要事項を言うのはこの案件を愚弄している。自国民にいうより国際公約的に発表するその軽さはこの政権の軽さでもある。これでこの政権の本音の人皮がむけた。いずれこの政権に本当の試練と修羅場が来そうである。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 野田首相、消費税10%を国際公約 解散にも言及

野田佳彦首相は3日午後（日本時間同日夜）、主要20カ国・地域（G20）首脳会議で「2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」と明言し、税率引き上げ時期などを定めた消費増税法案を「2011年度内に提出する」と表明した。首相は同行記者団に「信を問うなら法案が通り、（増税）実施前に信を問うやり方にしたい」と語り、法成立直後の衆院解散・総選挙の可能性に言及した。

首相が国際会議の場で消費増税を明言するのは初めて。欧州の政府債務（借金）問題を見すえ、日本としても財政再建への道筋を明確に示す必要があると判断したもので、消費増税が国際公約となった。

- 解散を法案成立後にすることは国民の認識とは前後反対だ。いかに慎重運転とはいえこれでは子供にでも分かりすぎるご丁寧な話だ。谷垣自民は法案成立前を言っている。もちろん谷垣氏は財務省の走狗だからこのはなし根は繋がっている。しかしどう見ても国民判断という関所通過のお札が欲しい。民主の抱きつきに自民がのれば解散選挙では民主より自民は埋没する。

もうこれは大義の旗の取り合いの先陣争いにしか過ぎない。国民への説明責任はそこのけだ。

そんなはなしをギリシャ問題で揺れる揺れる国際会議で日本がギリシャ危機にかこつけてのほんとう国際公約じみた演技をするのはこの危機を国内政治に利用するあざとい自己PRの場と

してしまうことだ。まったく能のないはなしで、野田政治の神髄が財務省の筋書きのルールから

一步も出ないおこちゃま政権のそしりを免れない。それと野党自民党のいまだに財務省のマインドコントロールから覚めないでなくそれに便乗するやの遠回しな呼応はみていて恥ずかしい。

やはり国民はこんな政治の丸投げと放棄を冷静に判断して法案の帰趨を見なければいけない。

いまだ野田政治は本当のあるべき政治をしていない。 いずれいつまでも潜ってられないから苦しくて空気を吸いに上がってくる。 その時が本音・本性を晒させるときだ。野田首相は結構厚かましくも国民を或る面舐めている。その法案を通す前に整理しなければ国民が納得しないことが多々ある。 まずそのことをなせ。 おくびにも出さないのはでは無理だろう。

野田首相は厚顔無恥と言われかねない。 米つきバツタだけではずうずうしすぎる。

参考 <http://mainichi.jp/select/seiji/news/20111104k0000e010067000c.html>

#### 玄葉外相:解散、消費増税法成立直後とは認識せず

玄葉光一郎外相は4日午前の記者会見で、野田佳彦首相が消費増税の関連法案の成立後、増税実施前に衆院解散・総選挙を行う意向を示したことについて「必ずしも(法案)成立直後に解散しなければならないという認識ではない」と述べた。

09年衆院選を前に発表した民主党政策集は、消費税について「現行の5%を維持」としたうえで、将来的な税率引き上げについて「引き上げ幅や使途を明らかにして国民の審判を受け、具体化する」と明記している。玄葉外相は、法案成立から増税実施までには時間的猶予があるとしたうえで「民主党マニフェスト(政権公約)での約束ごとだから守らなければいけないという趣旨だ」と解説した。【横田愛】

毎日新聞 2011年11月4日 12時56分(最終更新 11月4日 13時03分)

●さらに、もともとの政権獲得後のマニフェストではみんしゅ政権の4年間では消費税論議はしないと鳩山首相の時にはなっていた野田。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/04 ギリシャ 国民投票巡り攻防

11月4日 4時45分

EU＝ヨーロッパ連合がまとめた信用不安の包括的な対策を受け入れるかどうかを問う国民投票の実施を巡って、ギリシャのパンドレウ首相は3日、改めて国民投票を実施する必要性を強調する一方で、野党側の協力が得られれば国民投票を実施しな

い可能性も示唆しましたが、野党側との交渉は難航しています。ギリシャの議会では4日にパンドレウ内閣に対する信任投票が予定されており、与野党間でぎりぎりの攻防が続きそうです。

- この経緯をみるともともとギリシャはEUに入るべきではなかったし、また財政をインチキして潜り込んだことが今日の混乱と他国に迷惑をかけた。 さすれば答えは明々白々だ。 このままEUの中で取りあえずは援助を受けることしかあるまい。

もしギリシャに本当の勇気があるならここでインチキを謝罪して元のEU外の一国として茨の道を歩めるかだ。 わたしはあの古代史に燦然と輝く栄光を取り戻してほしいと思うがそれは夢だろう。 しかしギリシャにはこれを奇貨としてただ安寧を求めてEUの中で埋没してほしくない。 たかがカネのことだ。 もちろんされどカネではあるが、ギリシャ魂を発揮して山椒は小粒でもピリリと辛い高い精神の国に立ち返っていただきたいものだ。 ギリシャにはそうあってほしいそこの国にはない期待がいまでもある。 単なる怠惰な地中海国だけには成り下がってほしくないのだ。 そんな普遍的で消してはいけない文明的雰囲気をもつてこの国はもっている。 もちろんこれは感傷的かもしれないが。

## 建言

- 震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■ **政府資産の売却**、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。  
どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/06 出来事よりもそれを思うことが怖さを掻きたてる。

- TPP 論争をみて昔の攘夷・開国論とよく比較されている。結局は日本は開国したが、それに至るまでの攘夷論はつまりは内政の問題でもあった。徳川幕府が開国して討幕派は攘夷を唱え、幕府が倒れて開国に変わった。いま TPP 反対を言っている農業をはじめとする反対団体は昔の攘夷派とよく似て日本の農業をはじめとして日本は壊滅的打撃と言って怖さを喧伝している。政府は集約すれば開国派で TPP 許容に傾いている。ただ既得利益集団は幾分か既得権益を削られるかもしれないが概ね壊滅的になることはないのだ。まさに幻想に怯えているか怯えたふりをしてその見返り運動をしているのだ。ひとたび参加すればあとあとまた打撃を受けた業界は農業の例をみても所得補償とか何とかの代償措置をいうに決まっている。しかしその餡がいつまでたっても麻薬になって本当の競争から逃げて産業の競争力を剥いでしまうことこそが問題なのだ。平成の開国なんて大げさに言わないでもこれを契機にいままでできなかった合理化をする大チャンスとみればいい。いいものは良くて悪いものは駆逐される。あとはその流れを見極めて対処療法を打てばよい。

もう世界はそういうようにバリエーションが低くなってきているのだ。そのことにはやく適応して生き延びる工夫をすることの方が怯えをなくす一番のやり方だ。こういう時に官僚は所管業界と弦んで癒着して本当の厳しい指導識見を発揮しないことが危惧される。いまこそ政治家の巧まざる政治判断を凜として持つべきでその真価が問われているがどうも政局や自分の選挙のことにかまける陣笠代議士の喚き声に本質がかき消されているようだ。野田首相がいよいよ大化けして強い指導力を発揮すると取り巻きが言いふらしているが、このことについてかどうかはわからない。まだまだどじょうは水面に上がってきそうにはなさそうだが・・・。いつのことであろうか？ 支持率も 50%を割り込んだというではないか。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/06 共産、平松氏を全面支援へ 大阪市長選 「独裁を阻止」

共産党大阪府委員会は5日、大阪市長選で再選をめざす平松邦夫市長（62）の全面支援に乗り出す方針を固めた。前大阪市議の渡司（わたし）考一氏が同市長選への出馬を撤回したことを踏まえ、橋下徹前大阪府知事の当選を阻止するため支持者に「平松氏支持」を呼びかける。共産推薦候補は前回市長選で11万票余りを獲得。異例の判断は選挙戦に大きな影響を与えそうだ。

渡司氏は5日の会見で「橋下氏の独裁政治や教育基本条例案の成立を阻止するため、現

時点での最善の判断」と、不出馬の理由を説明。「橋下氏は今のやり方を全国に広げると言っている。ファシズムの台頭を大阪で止めるには、(平松氏への) 支援を表明した方が一番すっきりする」と語った。

● わたしはキムチを食べるが、本場ものや大阪鶴橋ブランドよりも和風の方が口に合う。

それとよく似た感じがしたのがこの大阪市長選挙の共産党の敵前回避行動だ。 まあこの党のことは馴染みがないがとにかく金魚の糞みたいにも選挙に参加することに意義を感じているオリンピック精神性だけはあると思っていたが今回のやり方はこの党も日本版共産党の土着化かと思えた。 その理由に独裁化反対とある。 思えば共産党と独裁は同義語と思っていた党から独裁と呼ばれる維新はどんなにも危険かいやまったくの清新な党かとも解釈したい位だ。 上から目線とか独裁とか現象のみの言葉を論って本質論では現情権益死守の域を出ない反維新の諸党の言いようは、どう見ても既得利益の防衛が最大政策であるとはしか見えない。大阪市民はここの点を良く見つめることだ。 大阪も神戸ももっと潜在能力を引き上げられるのに派遣の自治官僚に毒されて戦後60数年元気がない。 地盤沈下は中央官僚にいいようにあしらわれているのではないかと前置きが長くなったがまさかの共産党の翻しはこのプロレタリア革命政党も土着化して和風共産党と化したようだ。

今後は呼称変更して日本和風共産党と呼び換えてほしい。 でないと今までの共産党との差別化ができない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/06 「草の根」離反…オバマ大統領、再選に黄信号

2011年11月6日(日)9時41分配信 読売新聞

2012年米大統領選まで6日でちょうど1年。再選を目指すオバマ大統領(50)に挑む共和党候補者選びの幕開けとなるアイオワ州党员集会までは残り2か月を切った。

大統領は、好転しない景気・雇用状況に足を取られ、再選には黄信号がともっている。

「接戦になるのは間違いない」――。オバマ大統領は10月のテレビ番組で率直に危機感を述べた。

ギャラップ社の最新世論調査によると、**オバマ大統領**の支持率は42%。歴代大統領で1期目のこの時期、これより低かったのは1979年のカーター氏（31%）しかいない。

苦戦の最大要因は「景気と雇用」だ。10月の失業率は9・0%。政権が**景気**テコ入れの切り札と銘打つ、社会基盤整備や減税を柱とする4470億ドル（約35兆円）の「**米国雇用創出法案**」は、下院で多数を握る共和党の反対で採決のめどすら立っていない。

さらに深刻なのが、08年選挙で「オバマ旋風」の原動力となった若者層や草の根有権者の離反だ。

- **オバマの姿は政権交代した日本の民主党にそっくり重なる。経済はアメリカの日本化といわれたが、次は政治のアメリカ化ともいうべきか？** リベラル政治の波は世界の保守化の前によくみだしてきた。オバマのプラハでの核兵器の廃絶演説は鳩山首相の国連での温暖化防止25%カット演説とだぶる。そしてそれは結果的には言いつばなしのマニフェストと同じ。

来年は世界で首長の大きな変わり目の年だ。日本がまたしても1年しか首相が持たなければ

米・露・中・日とトップの入れ替わりがある。

そして日本だが野田政権は2ヶ月経ってやっと福島原発8ヶ月の国際的猶予期間もなくなって諸問題に掛け値なしに正対させられる。沖縄普天間・TPP・福島復興増税などもう議論ばかりでの空費は終わった。やるかやらぬかそりゃどうじゃの時期だ。

きのうも書いたが建前、格好つけだけで喚くのは喚くが結論となるといつもの先延ばしだけの言行不一致はもう許されぬ。あとはわたしの出番と恰好をつけての特攻判断強行は熟議の党是には程遠いお粗末な断行に陥るのではと危惧する。こんなことで国論を二分ばかりしていたらこの国はいくつあっても足りないことはない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

**11/05 プーチン氏が党大会へ特使要請 鳩山元首相を派遣へ**

2011年11月5日 19時10分

ロシアのプーチン首相が10月に野田佳彦首相と電話会談した際、最大与党「統一ロシア」が11月下旬に開く党大会へ特使を派遣するよう要請していたことが5日、分かった。民主党幹部が明らかにした。首相は鳩山由紀夫元首相を派遣する方向で調整に入った。冷え込んだ日ロ関係改善のきっかけとしたい考えだ。

統一ロシアの党大会では、来年3月の大統領選に向け、プーチン氏の出馬が正式に決まる見通し。有力な対抗馬はなく、大統領復帰が確実視されている。

### ● ロシアはプーチンがメドベージェフに代わる。 改めてプーチン時代が始まって

日露は雪解けとなる。 さすれば北方返還交渉が進展の兆しが十分あり得る。ロシアも太平洋国家としてアジア重視は時代の流れだ。 どうしても日本との交流は避けて通れない。 それには歴史的にも鳩山氏が再び時の人になるのは自然だ。

EUの混乱はロシアにとっても財政的に展望が開けない。 今までの国民生活の向上を維持するためにもEUからアジアへ向かうのは時代の流れだ。 基本的に親日派のプーチンがこの局面で日本に近づくのはそれなりの必然がある。 日本はこのチャンスうまく掬い上げて四面楚歌になった中・韓・露との領土問題の解決の反転攻勢の雰囲気作りのためにもこの流れに積極的に乗るべきである。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

11/05 民主は恰好をつけることが多い。

### ●ちなみに格好(をつける)とは?

意義素・用例	類語・縁語
社会・世間などに対する体裁	体面・世間体(せけんてい)・面子(めんづ)・外聞・(単なる)ポーズ・(～の)手前・格好(をつける)・化けの皮(がはがれる)

### 格好をつける

見栄・勿体ぶる・道筋・銜う・繕う・体裁・気取る・大袈裟・仰々しい・飾り気・すかす

●上の中で化けの皮というのが面白い。消費税の解散総選挙の時期を前にはお子ちゃま財務大臣が、今回はG20でフランスのカヌで野田首相が法案成立後に信をとうという国民をばかにしたど厚かましきでそろそろドジョウの本性をみせた。TPPもい`すれ自分が裁断するとの大見得だができてからいうべきだ。この男一見可愛げのあるようなもの言いだが性根は別のずるさが垣間見えてきた。ほんとうはそんな遠回りな時間稼ぎをせずともいずれ対処せねばならぬのに対決と議論を飛ばしていわゆる恰好つけて自分が最終判断すると意気がるがこれこそ思い上がりでしかない。いよいよ宿題の提出のぎりぎりが迫ってきた。もう官僚の答弁ではだめだ。ドジョウが出てきてなんとするのだ。意外とちょっとだけ息を吸って泥に逃げ切ることはもうできまい。この政権の本当が見えてくるはずだ。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**政府資産の売却、**

**このふたつである。**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

11/07 **ドジョウの沈黙はいつまで続けられるか。**

● なにか秘策でもあるのか野田首相の沈黙と官僚言葉の受け流しにボヤキがでている。

存在感がみえたのは代表戦のドジョウ演説だけ。あとはぶら下がりもなく努めて国内、国会でも眩かないで海外へ行って、それもいつもお土産を持参して平身低頭。

いまに電信柱にも御礼するのではないか。さすがにあまりにも自国、および自国

民を無視した慇懃無礼さには支持率 50%割れに表れてきた。

それはそうとして大阪戦争での自民・民主の出来事は国政とはまったく別次元の筋の通らない組み合わせでいくら地方選挙と国政は別といっても甚だしい矛盾を露呈している。その間隙を橋下氏がちくちく突くものだから余計に維新の存在感が目立つ。ほとんどのマスコミは反維新の煙幕を張っていて一見四面楚歌には見えても反維新の津波はしれてものだ。このままではこぞって独裁と共産党までが騒いでいる反維新網がその割には盛り上がっていない。もう全体的には一地方選挙の枠を超えて国政をも巻き込みかねない維新の動きになってきた。それを困い込むように自民も触手を伸ばした。石原幹事長の融和発言もそうだ。それにしても民主の平静の佇まいだがこれはもう自民・民主では前進しない国政への第3極への集約へ動き出しているように見える。みんなの党がその受け皿になれるかは来年にも至極有力視される解散総選挙にも影響してくる。その意味では維新の大阪戦争はすでに決着を見たとみてよい。ターゲットは民主・自民の保守融合対維新リベラルの構図が見て取れるのでは。日本の維新はいつも西からだ。みんなの党と維新が来年の日本を占うのではないか。もうその時にはどじょうはいないと思う。なんにも眩かすなんにもできずに307議席は100議席ちょっとにまで激減するように思う。とうとう民主党というのはウソばかりついた一時的な素人綿菓子インフレ政党として歴史に書かれると思う。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マ

ニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから)と

## ■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

---

## 11/08 みんな・渡辺代表が痛烈な皮肉「民主党を2つに分けたらいい」

2011.11.8 14:40 [みんなの党]

みんなの党の渡辺喜美代表は8日の党役員会で、野田佳彦首相がフランス・カンヌでの20カ国・地域(G20)首脳会議で消費税率の10%への引き上げを表明したことについて「まず国民の同意をとりつけるべきところを国際社会に公約するという、とんちんかんな対応が野田内閣の真骨頂だ」と述べ、今国会で徹底追及していく考えを示した。

渡辺氏は「野田首相は増税プランなき復興はありえないというスタンスで復興自体を遅らせた張本人だ」と厳しく批判。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉をめぐり、民主党内で意見対立が続いていることについては「同じ政党なのかと驚き、あきれ。こんなドタバタ劇をやるならば、もう民主党を2つに分けたらいいではないか」と痛烈に皮肉った。

- 仙石38流にえば「自己の主義か宗教的関心からかは知らないが増税ありきと喚く野田首相は天に唾するようなものである・・・」こんなこと言われたらさすがの野田首相だって怒るに違いない。仙石というのは大した人望もないくせに自分を大きく見せようと紛らしい言い方で奇をてらう。左翼系の人間がこの手を良く使う。民主はこんな左寄り紛いの似非リベラル石頭と組合上がりの教条的石头の流れが何かあると角突きあって議論ばかりだ。そして決まりきった議論倒れでほとんどは先延ばし。それにいつも言い訳の後講釈だ。まさに渡部代表のいうとおりだ。いずれ第3極にのし上がって橋下氏の維新の党ともぜひ協調できれば大いに頼もしい。官僚が本当に嫌うのは本気の公務員改革に進むみんなの党と地域主権の維新である。復興法案ももとの10年が結果的にはバナナの叩き売りみたいに25年の償還期間で決着したようだ。もう少し待てば40年くらいには叩けたかもしれないアホみたいな結末だ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/08 官僚と国民との距離

- TPPの論点に分かりにくいのは細部情報を官僚が握ってオープンにしないからだ。経産省は

推進、農水省は反対。そこに乗っかる現世利益票につながる代議士とマスコミが勝手な我田引水の意見に踊ったり踊らされたり垂れ流し。もうさながら分かりにくく、そのまま政党を超えた国論二分状態になってきた観に見える。いずれその帰趨が生活に響く出来事かもしれないまどきの時勢だ。本当ならば関連省庁のトップがテレビ討論でもしてくれた方が、代議士が入ることによるバイアス意見よりは本質の歪みや時間の無駄でもある場合がとみに多いように思う。実際の民主主義からはあり得ないがどうも意見集約には不都合なことだ。しかし国民からすれば本質を知る上では別に官僚を絶対のものと評価するものでもないが、もし国策のかなりな部分を官僚構想しそれを制度上議員・国会に追認のための形式でさせているならばなんともしこそ無駄の極みではないか。官僚の能力を正當に評価しそこに先端経済界なみの激しい競争を導入すれば政治はもっともっと切磋琢磨され世界に冠たる日本政治の後進性はなくなる。さすればこんなにも不要な代議士・議員どもは不要だ。官僚の悪弊を許しているのは無能力な代議士制度と議員個々のタレント不足からきていると言える。やはり政治に緊張感とスピードを与えるためには不要代議士の圧縮と政策策定過程にもっと官僚をオープンに参画させもっと国民に見えるようにいつも公開の日の当たる場所に晒すことがいい。もちろん今までの非効率な公務員のあるべき対策も官僚自らに国民の負託に応えるように自らの腑分けをしてもらわねばならない。それと官僚の社会的な立場維持をもっと表に出させてオープンにさせることだ。それで日の当たる官僚世界が国民にもっと見えるようになればかなり違った政治風景が現出されることになるはずだが、こんなことは夢かもしれないがこれだけでも相当の無駄の圧縮にはなるのだ。財政赤字1000兆円は要はズボンに溜まった知らぬ間のごみでもある。1976年12月24日から1977年11月28日までの福田赳夫内閣自民党時代の福田赳夫政権の時には財政赤字ゼロだったのだ。あれからいまでたった34年間で1000兆円のごみだ。年平均30兆円弱。大きなゴミだけれど作ったのはつまりは結局国民に帰結される。このごみを無くすのもつまりは我々に戻ってくるのがとろい民主主義なんだと思えばなんと民主主義とは後世の子孫からは親・先祖の仇だったと言われるかもしれない。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。

■公務員給与（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■政府資産の売却、

このふたつである。

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。  
どしようでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

---

## 11/08 みんな・渡辺代表が痛烈な皮肉「民主党を2つに分けたらいい」

2011.11.8 14:40 [みんなの党]

みんなの党の渡辺喜美代表は8日の党役員会で、野田佳彦首相がフランス・カンヌでの20カ国・地域（G20）首脳会議で消費税率の10%への引き上げを表明したことについて「まず国民の同意をとりつけるべきところを国際社会に公約するという、とんちんかんな対応が野田内閣の真骨頂だ」と述べ、今国会で徹底追及していく考えを示した。

渡辺氏は「野田首相は増税プランなき復興はありえないというスタンスで復興自体を遅らせた張本人だ」と厳しく批判。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉をめぐり、民主党内で意見対立が続いていることについては「同じ政党なのかと驚き、あきれ。こんなドタバタ劇をやるならば、もう民主党を2つに分けたらいいではないか」と痛烈に皮肉った。

- 仙石38流にえば「自己の主義が宗教的関心からかは知らないが増税ありきと喚く野田首相は天に唾するようなものである・・・」こんなこと言われたらさすがの野田首相だって怒るに違いない。仙石というのは大した人望もなくせに自分を大きく見せようと紛らしい言い方で奇をてらう。左翼系の人間がこの手を良く使う。民主はこんな左寄り紛いの似非リベラル石頭と組合上がりの教条的石頭の流れが何かあると角突きあつて議論ばかりだ。そして決まりきった議論倒れでほとんどは先延ばし。それにいつも言い訳の後講釈だ。まさに渡部代表のいうとおりだ。いずれ第3極にのし上がって橋下氏の維新の党ともぜひ協調できれば大いに頼もしい。官僚が本当に嫌うのは本気の公務員改革に進むみんなの党と地域主権の維新である。復興法案ももとの10年が結果的にはバナナの叩き売りみたいに25年の償還期間で決着したようだ。もう少し待てば40年くらいには叩けたかもしれないアホみたいな結末だ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/08 官僚と国民との距離

- TPPの論点に分かりにくいのは細部情報を官僚が握ってオープンにしないからだ。経産省は推進、農水省は反対。そこに乗っかる現世利益票につながる代議士とマスコミが勝手な我田引水の意見に踊ったり踊らされたり垂れ流し。もうさながら分かりにくく、そのまま政党を超えた国論二分状態になってきた観に見える。いずれその帰趨が生活に響く出来事かもしれないまどきの時勢だ。本当ならば関連省庁のトップがテレビ討論でもしてくれた方が、代議士が入ることによるバイアス意見よりは本質の歪みや時間の無駄でもある場合がとみに多いように思

う。実際の民主主義からはあり得ないがどうも意見集約には不都合なことだ。しかし国民からすれば本質を知る上では別に官僚を絶対のものと評価するものでもないが、もし国策のかなりな部分を官僚構想しそれを制度上議員・国会に追認のための形式でさせているならばなんともこれこそ無駄の極みではないか。官僚の能力を正當に評価しそこに先端経済界なみの激しい競争を導入すれば政治はもっともっと切磋琢磨され世界に冠たる日本政治の後進性はなくなる。

さすればこんなにも不要な代議士・議員どもは不要だ。官僚の悪弊を許しているのは無能力な代議士制度と議員個々のタレント不足からきていると言える。やはり政治に緊張感とスピードを与えるためには不要代議士の圧縮と政策策定過程にもっと官僚をオープンに参画させもっと国民に見えるようにいつも公開の日の当たる場所に晒すことがいい。もちろん今までの非効率な公務員のあるべき対策も官僚自らに国民の負託に応えるように自らの腑分けをしてもらわねばならない。それと官僚の社会的な立場維持をもっと表に出させてオープンにさせることだ。それで日の当たる官僚世界が国民にもっと見えるようになればかなり違った政治風景が現出されることになるはずだが。こんなことは夢かもしれないがこれだけでも相当の無駄の圧縮にはなるのだ。 財政赤字1000兆円は要はズボンに溜まった知らぬ間のごみでもある。

1976年12月24日から1977年11月28日までの福田赳夫内閣自民党時代の福田赳夫政権の時には財政赤字ゼロだったのだ。あれから今までたった34年間で1000兆円のごみだ。

年平均30兆円弱。大きなゴミだけれど作ったのはつまりは結局国民に帰結される。このごみを無くすのもつまりは我々に戻ってくるのがとろい民主主義なんだと思えばなんと民主主義とは後世の子孫からは親・先祖の仇だったと言われるかもしれない。

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/10 野田首相のTPP交渉参加表明会見は11日に延期

野田佳彦首相は、10日夕に首相官邸で予定していた記者会見を11日に先送りすることを決めた。民主党の樽床伸二幹事長代行が明らかにした。首相はこの会見で、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉参加を表明する考えだったが、民主党内で反発が強まっていた。10日午後4時半から開く予定だった経済連携に関する閣僚委員会も延期を決めた。

- 財務省の走狗として増税にはもう止められない位の前のめりで外国での首脳会議でも求められないのに勢い込んでの点数稼ぎと裏腹にちょっと難しい連立方程式となるとずるずると後ずさり。あの最後はわたしが裁断すると何度もの大見得はなんだったのだ。なんども言うようにそれまでは格好つけのエエ恰好しいがどどのつまりはこんな優柔不断だ。もう米つきバツタする相手はいないよ。国内も説得できないような中途半端で国際会議にでてなんとする。実に司令塔としての政治主導はこのさまでは先が思いやられる。どう見ても用意不足だ。議論不足だ。これこそ財務省にご教授願ってはいかが？教えて貰えるわけがない。増税でカネを吸い上げることで頭がいっぱいだ。じつにこれは優れて国内問題なのだ。農業関係を抑えるためにこれからまたまた毎年数兆円はいるよ。農村地盤のない民主はもっともっと丁寧は今までに対策を講じておかなかったからだ。沖縄の二の舞でもあるよ。とくに沖縄は基地だけでなく農業の跳ね返りは基地問題以上に切実だ。きっと基地問題の進捗はもっとこれから苦しくなる。この数次連立方程式は単純な民主党ではやはり解くのは無理かもしれない。建前ばかりで地力のないインフレ党ではこつこつ汗を掻く訓練をしていない。当然の帰結だ。やはり覚悟がない。野田は見かけだけで口先だけと馬脚を現した。他はもっとひどい。あの財務大臣のおこちゃま安住なんて・・・もう相手を先生なんて呼ぶな!!! じつに品格のないゲスだ。野田首相のミスキャストだ。山岡はもう問責に係るだろう。よくもこんなのをと思う。もうすぐこの政権は急速に綻びが出てきてどうもこうもしょうがなくなる予感が強い。TPPは善悪は別として首相の覚悟しかない。もう頭を下げる相手はいない。財務省も知らんぷりだろう。どっちにしても総選挙ではガラガラポンでぼしゃるのは見えている。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

**建言**

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）と

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して  
国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/09 民主 TPP 9日の決定目指す

● どうやら野田政権は交渉に参加表明するようだ。それはそれとして野田首相のこれまでの対応姿勢は腑に落ちない。一国の責任者として余りにも傍観を決め込んだ「よきに意見を具申せよ」の待ちの態度は良し悪しは別にして郵政民営化法案に果敢にかけた小泉首相とは似ても似つかない天邪鬼だ。これでは参加各国からすでに疑念を持って見られても仕方がない。つまりメリハリがない。こんなことでは仮に参加しても前原氏のぼろっと本音が出た、いやなら途中で降りたらいいという信じられない子どもじみた発言がでるのだ。日本の置かれた立場からすればもう一国平和では済まないし日本だけの特殊論も通用しないことは明らかだ。まずはどんなに農業がどうだとかあれがどうだとかの個別の問題はあっても、それに参加しないでは自己主張できないはずだ。それによる個別の部分のメリット、デメリットは苦しくても国内問題で処理することしかあるまい。それが国際の交渉といものだ。日本は防衛はアメリカ頼みと言いながらそれ以外については扉を閉じるならば不公平のそしりを免れない。経済と防衛は違うというのはわがままだ。それを調整し均すのが政治だ。いつも日本は経済ばかりをいうがその上に政治が乗っかっている。とくに日本の場合はずっとところ農業対策に尽きる。これが政治を裏で動かすのだ。いまま連日の農業関係の

反発は各地での大小の集会在政府を突き上げている。野田政権は余りにも拙速を恐れて巧遅に走りがちで見方によれば何事にも消極的過ぎる。それが相手の付け入る隙になって交渉事では負のイメージが強くなってきている。そして波風をさけるあまり国民への訴えが全然見えない。ひとりだんだん孤独・独りよがりの政権運営に陥る感じがする。そしていつも建前とか言い訳を用意しているようでいつも言うが講釈が多すぎるのだ。やるかやらぬかそりゃどうじゃ!! こんなうじうじした政治を続けているといまに墓穴を掘って意外に短命で終わるような気がする。それならそれでいいんだよ。後釜はなりたいたいのがいっぱいいるから。

## 11/10 みんなの党・江田憲司議員の予算委員会質問

●きのうの発言要旨。日本の支払い能力よりのパネル抜粋。  
(2010年時点の日本の収支バランス)

### ■貸借対象表

(資産) 778兆円 / (負債) 1135兆円 = +357兆円

### ■個人資産

1453兆円 / 5572兆円 (国全体)

### ■対外資産

252兆円

### ■経常収支

17兆円

財務省は以上の数字を国民に正確に公表していない。いま円高で大騒ぎを吹聴して裏でそれを黙認しているのは狡猾な財務省のマインドコントロールだとした。政権交代で掲げた маниフェストの総洗いざらいの総括の民主党はいまは財務省の言いなりしか方策と知恵がない。しかし市場はこれを早く察知していて日本の財政の実態を見抜いており現在の円高になっている。それは裏づけのあることなのだ。欧米の財政危機が拡大すればなおさらの円高は国際比較からして避けられない。日本の国債の利回りがこれほどの動きの中で1%を維持しているのはそのためだ。この時に国民にはただ単に恐れを抱かせて増税増税と喚き散らすよりは1997年に消費税を3-5%に引き上げて以来税収は下向の一途で戻らない。これを踏まえれば明らかに成長戦略へのアプローチ不足は目に余るのだ。こんな時にいずれの消費税の負担は日本の現状を顧みるまでもなく今までの歴史的経緯を辿れば明らかである。まだこの余裕のある間にと行ってここ数年にわたって無為の時間を浪費したのだ。まず国民に正直に現状を知らせていまだ日本国は過去の国民の積み上げ資産をみれば自信を持つ

べきでいたずらに動揺すべきでないことを財務省の都合のいい教唆を抑えねばならない。いま成長がしにくいのは日本の構造がグローバル経済に適応できていないことが根本だ。まず日本の内部の体質改善の遅れを本来は政治が主導すべきが遅れたのはそれを感じた国民の政権交代に情けないことに素人の民主党が応えられていないことに尽きる。かてて加えて国よりも自分らの機構維持のみの我欲に走る恥知らずな官僚制度の弊害が全然除去されていないことだ。それにしても財務省の泥棒に似た火事場泥棒的だましの手口に臆面もなく乗ってしまう民主党の貞操のなさは売春婦並みで相手構わず交接する安っぽい女に成り下がっている。

敵は実は身内の財務省そのものなのだ。その張本人が厚かましくも民主の裏で狡猾に仕組んでいるのが良くわかる。その中に自分らの身の保身をずるくも刷り込んでいるのが今の増税増税の劇なのだ。

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/11 アメリカが三度目の日本の壁を破るか？

●TPPが単なる関税障壁の撤廃の表向きのお題目では済まない。黒船の時は日本の封建鎖国制度をこじ開けた。太平洋戦争の敗戦の時は農地解放をして日本の古い地主制度を解放した。

本当はこの時になぜアメリカは日本の公務員制度を抜本改編しなかったのか？すぐに始まった共産党との戦いの朝鮮動乱に対応するために時間がなかったのだろう。もっと時間があれば日本の統治機構に組み込まれた官僚組織をもっと民主的に組み替えてくれていたらその後の日

本はこんな官僚国家とは違う姿になったはずだ。その意味では占領軍は天皇制の裏に隠れたこの制度をもっとよく見る必要があったのだ。日本の軍部組織は天皇を隠れ蓑にして軍部官僚が国家を破滅に追い込んだのだ。いまの日本の三権分立はまがい物で戦前とちっとも本質は変わっていない。戦前も軍部は天皇の統帥権を押し立てて表向きの民主主義を骨抜きにしたのが暴走させた原因だ。戦後の今つまりは内閣制度を骨抜きにして一応総理大臣を政治主導の要にさせているが実質総理大臣が各大臣を統括する形だけにしている。いかにも昔の軍部官僚が押し立てた統帥権、いまそれを代弁しているのが財務省であることは明らかだ。もうここまでくればアメリカのパワーでこの官僚組織のピンポイント爆撃をさせるのが一番だ。財務省と経済産業省、この二つを弱体化させることだ。これが日本の民主化を阻んでいる元凶である。その意味で TPP 大賛成である。それとついでに農地解放までしてもらったのに改革に常にせを向けている農水省も加えておくとしよう。これで尊農攘夷となる。明治の時も結果的にはすべて開国になったのだ。やはり日本にはもう一度進駐軍が来て GHQ がし残した官僚制度と公務員改革という政治組織改革が必要だ。それがダメならこの改革に徹した稀代の名宰相の小泉純一郎にそのために特化した特命内閣をさせるくらいでないといけない。とにかくなにかせなんでもそういう意味から TPP でアメリカに日本をかき回してもらいたいものだ。大賛成。  
<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/11 TPP 八百長議論

●朝たまたま集中議論なるものにかいま観た。まだやっている、いや7時間もやるそう  
だ。まずこれは日本政治のいつものパターンのまがい物ゲーム。まず質問者は各党から  
はエース級が出ていない。これをみても真剣さを疑う。もう参加は見通しているのだ。  
それとこの騒ぎの後のことにも質問が及んでいる。やっぱりこれによるあとあとの補償  
にも及び腰ながら言及している。聞いたところでは農業関係だけで4-6兆円という。  
これでは税収と比較してなんと大きいことだ。これが積もり積もって財政赤字のいま、  
1000兆円にいたる筋書きなのだ。今までの分は民主もあなた方には言われたくない  
と罪を被らなかつたがこれからは民主の積み上げになる。まさに外交問題は国内問題だ。  
当然 TPP には好むと好まざるは別にしても日本の立場は入らないでどうする？  
いつもの日本のアキレス腱の農業は獅子身中の虫に帰結するのだ。このあらゆる矛盾の  
塊のこれにメスを入れたものはない。いつもごまかしと宥めの融和策で凌いできた。  
今回もその先はあるとすればこれしかないようだ。つぎの選挙のこの票田を巡っての思  
惑が渦巻きだしている。国民に分かるはずがない。それでも野田首相は今日 APEC に立  
たざるを得ない。白鳥は悲しからずや海の青、空の青にも染まず漂う。

## 建言

●震災復興のための増税の前に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければな

らないことが2つある。財政再建のために

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/12 米自動車業界団体、日本のTPP参加に反対声明

---

● せっかく嫌がる馬を連れて行ったのに TPP 牧場にはすぐに入れてくれないようだ。 ぜんぜんお呼びじゃない！ いまのところは国では大騒ぎしてやっこさハワイにきたのに牧場の入り口の柵で待機だって。 日本は招かれざる客扱いだ。 とくにアメリカからのつよい拒否反応が出ている。 それに出てくるのがぎりぎりだったから仮に柵の中に入れてもらっても中身の交渉には来年の春くらいまでかかるという。 国内でのあの切羽詰まった日程はなんだったのだ。 そんな扱いでは仮に参加を認められても、その中身で好き嫌が多いのは目に見えているから実際に細部交渉がうまくいかないことは十分覚悟はしておかないとだめだ。 はなからこんな具合では国論を二分するなんぞはなんだったのだと拍子抜けも甚だしい。 つまりは日本を除く参加国ではかなりの詰めが進んでいるということじゃないか。 TPP 賛成も反対も関係ない。 最悪問答無用の門前払いも覚悟のほどかもしれない。

泰山鳴動ネズミのはなしとは。これではアメリカのニュースも聞かないと日本政府と日本のマスコミだけでの判断はまさに閉鎖的かもしれない。 国際的な日本のイメージは昔に比べてかなり

落ちている。むべなるかなという思いがつよい。 内弁慶国家日本は鼻つまみになるぞ。

参考記事 【ニューヨーク＝小谷野太郎】米自動車大手3社でつくる業界団体「米自動車通商政策評議会」は11日、日本が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加することに反対する声明を発表した。

同評議会のマット・プラント代表は、米国の対日貿易赤字の7割は自動車関連が占める、と指摘。その上で、「日本の自動車市場は先進国の中でも最も閉鎖的だ」と主張し、日本のTPP交渉参加は、「日本に都合の良い通商慣行を正当化し、重要な通商合意の進展を妨げる」と批判した。

同代表は、米自動車産業はこれまでのリストラで国際競争力を強化し、雇用創出などで米経済の回復の先導役を果たしている、と主張。TPPへの日本の参加は「これまでの努力を危険にさらす」との警戒感を示した。米国では、自動車産業が集積するミシガン州知事や同州選出の上院議員も日本のTPP参加に反対する声が出ている。

(2011年11月12日11時14分 読売新聞)

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/12 TPP は世界の困い込み同盟の一環

- 日本国内の内輪もめはコップの中の嵐だ。 因みに世界の同盟ブロックは

主要な経済ブロック					
地域 ブロック <sup>1</sup>	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	GDP (PPP) (米ドル)		加盟国数
			in millions	per capita	
欧州連合 (EU)	3,977,487	460,124,266	11,723,816	25,480	25
北米自由貿易協定・NAFTA	21,588,638	430,495,039	12,889,900	29,942	3
東南アジア諸国連合・ASEAN	4,400,000	553,900,000	2,172,000	4,044	10
CSN 南米共同市場	17,339,153	370,158,470	2,868,430	7,749	10
メルコスール・Mercosur	2,693,418	250,000,000			5

TPP の発足時の目的は、「小国同士の戦略的提携によってマーケットにおけるプレゼンスを上げること」であった<sup>[4][5]</sup>。

2006年5月に4か国加盟で発効した経済連携協定であったが、2010年10月よりアメリカ主導の下に急速に推し進められることとなり、TPPの転換点と見られ加盟国・交渉国間で協議を行い2011年のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)までの妥結を目標にしている<sup>[6]</sup>。

また、加盟国・交渉国に日本を加えた10か国のGDP(国内総生産)を比較すると、その91%を日本とアメリカの2か国が占めるという。

いずれにしてもアメリカの虚構的金融主導経済から実物経済重視への明らかな転換であり、今までとはその目的と意欲熱意は違ってきた。とくに戦争による財政的疲弊の反省が強い。まずドルの信認を上げるためには実物経済の底上げを重視してくる。それと政治的には対中国との経済文化の違いを鮮明にせまるものだ。だから当然政治的背景も絡むので米中両にらみの日本の立場は今までよりかじ取りは難しい。

これは政治的には日本に第3の開国をせまるという意味合いの所以である。日本には中国との距離感はあるがここ数年の中国の拡張イズムはそろそろ日本の脅威となってきた。当然我が国としては軸足は鳩山時代の米中融和の先行き予想から対中への軸足からまた反転の日米への基軸再確認作業を経てぎくしゃくした日米関係の是正への軌道修正をするのは致し方ない。とくに中国も日中国交回復から40年の驚異的経済発展もそろそろそのスピードの速さからもろもろのひずみの露呈が著しくなった。このままの右肩上がりよりも急速なスローダウンがあり得る。さすれば世界経済を牽引してきたアジアの停滞も考慮すべきだ。それに加えて欧州の財政問題の広がりも経済への影響も推察すれば一人日本が超然としていられるわけではない。大震災と福島原発問題も8ヶ月経過して日本への世界の視線はもう常のものだ。とくに日本はアメリカとの距離感の目測をあやまったこの2年間でアメリカの視線は以前よりも厳しいと思うべきだ。もういままでのアローウワンスはあり得ない。日本は内部に抱える構造的矛盾の政治改革と経済における農業問題は避けて通れない国家的課題になった。

しかしいつもこれについては器量不足の政治主導のために硬直化したままだ。

わたしはそのためにも TPP を通じて日本がこの国家的矛盾の岩盤に誠心誠意もう待ったなしで手を付けるべきと思う。 その意味ではこの国は自助のない国家であるからして第3回目のアメリカ進駐軍のお出ましが要ると思うのだ。 日本的基準は世界基準とは全然違う。 特殊国家、特殊ムラなのだ。 そしていつもとどのつまりはこの国は自己矛盾で自爆する危険を包含している。 或る意味では形だけは整えているが本質は頭のないアリ国家だ。 奈良平安の太政官時代と何ら変わらないものを1200年近く引きずっている。 いま東電ムラがとう変貌するかがこの国の官僚制度と農業問題の根底が変わり得るかどうかのリトマス試験紙だ。 自民化した民主では無理だろうし、その失敗に乗じようとするドロボー猫の自民ではなおさら時計は逆だ。 やはりそれには第3の改革の出現しかあるまい。 本当はアメリカ進駐軍なき自己改革しかないのだが国民にも覚醒してもらうためには冷や水を浴びさせねば平成の眠りから覚めることはできなさそうだ。 それにしても国家戦略担当部署とはこういう時のためではないのか。 古川というのは元財務省上がりでもう少しましかと思ったが全然糞のツッパリにもならん貧相な男だ。 財務の安住は予算委員会でも姿勢がまるで落ち着きのないこせがれじゃ。 こんなのがこの国の閣僚とは情けない。

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならぬことが2つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。  
既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して  
国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、  
意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/13 首相「TPP、すべての物品やサービスが対象」

---

【ホノルル＝中島健太郎】12日の日米首脳会談について、米ホワイトハウスが文書で発表した概要によると、野田首相は環太平洋経済連携協定（TPP）交渉について、すべての物品やサービスが対象となる考えを示した。

米側の発表によると、会談で首相は「TPP交渉への参加を視野に、各国との交渉を始めることを決めた」とオバマ大統領に伝えた。大統領は「両国の貿易障壁を除去することは、日米の関係を深める歴史的な機会になる」と歓迎する意向を明らかにした。その上で、大統領は「すべてのTPP参加国は、協定の高い水準を満たす準備をする必要がある」と広い分野での貿易自由化を日本に求めた。首相は「貿易自由化交渉のテーブルにはすべての物品、サービスを載せる」と応じた。

大統領は首相に、日本のTPP交渉参加に向け、米議会との交渉開始をカーク通商代表に指示すると明言した。同時に、米国内の農業、サービス業、製造業の関係団体との交渉を始める方針も示した。

- オバマの「奴とは仕事ができる!!」とはこのことだったのか。 すべてまな板の上の鯉のストリップ。  
これでは帰国すれば野党・党内の尊農攘夷派がいきり立つのはは必至。 国内では泥に沈んでみを隠しているのに外国交渉では特にアメリカには水の上まで跳ね上がったのリップサービスぶり。 帰国してからはまたまたのだんまりでは攘夷・農水派が血刀引っさげて吊るし上げ必至だ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/13 首相、TPP交渉参加方針伝える 米大統領は「歓迎」

野田佳彦首相は12日正午（日本時間13日朝）、米ハワイで米国のオバマ大統領と会談し、野田首相は環太平洋経

済連携協定（TPP）について、交渉参加の方針を伝えた。

野田首相は会談後、記者団に「(オバマ大統領に) 交渉参加に向けて関係国との協議に入るという私の方針を伝えた」と述べた。オバマ大統領からは「決断を歓迎する。これからの協議を通じて日米の協力を進めていこう」との返答があったという。

● 事前協議に参加する約束が現地ハワイで直接オバマに参加意思を伝えたという。

これでは出発時の約束とは違うとなって野党はもちろん党内の反対グループがまた騒ぐ。野田首相はなぜいつも海外でエエ恰好するのが常套手段となった。正心誠意とは相容れぬのではないか。政治家は言葉の仕事だ。こんなに時と場合で使い分けると言葉の重みがないことになる。為替が動いた時にはアホの一つ覚えで「断固たる対応をする」と財務大臣時代からなんども言ったが首相になってからの言葉の使い分けはこの人物の器量を大分信用ならんと貶めている。これで国内の反対、国会承認、批准などのハードルをどうクリアするのだ。首相の頭には来年の通常国会に提出したい財務省お気に入りの一体改革と消費税の前のめりの課題が頭を支配しているので、こうなになんでもそれまでは毀誉褒貶は覚悟の上でまっしぐらの気持ちかもしれない。それと TPP は仮に参加が既存の9ヶ国から承認されても実務での段階は来年春以降となり政治日程からは国内の消費税問題と前後するためか先送りできるかもしれないと踏んでのことだろう。民主お得意の格好をつけるための参加表明とみられる。ある意味では姑息なつじつま合わせだ。

見方によればお得意のマニフェスト先食いのいつもの盗人、インチキ手法ともいえる。その場の苦肉策で弥縫にはしるれば必ず後の仕返しは大きい。参加のための熟議を尽くさなかったとががあとあと蒸し返されるのは火を見るよりも明らかだ。

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが2つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/14 TPP反対派には日本のビジョンがない 古森義久（引用）

2011.11.13 Sunday name : kajikablog

TPPに対して日本の各政党のなかでは「みんなの党」がきわめてはっきりした賛成論を打ち出しています。その「みんなの党」のスポークスマンとして江田憲司氏が朝日新聞に以下を語っていました。骨子は以下のようです。

資源の乏しい日本は世界に市場を求めないと生きていけない。

貿易の自由化に反対することは、モノづくりをするな、ということだ。

多国間協議だからアメリカはゴリ押しできないだろう。

反対派はきれいごとを言うが、日本の将来へのビジョンも覚悟もない。

=====

<<【攻防 TPP 賛否を問う】国際大競争時代 危機感を 朝日新聞（平成23年11月11日 朝刊6面）>>

ーみんなの党は、TPP賛成を明確に打ち出しています。

「資源に乏しい日本は、世界に市場を求め、人、モノ、サービス、技術等を自由に往き来させ、それで付加価値を生み稼いでいかないと生きていけない。急激な円高と世界一高い法人税や電

気料金、おまけに貿易の自由化でも遅ければ、もう日本でモノづくりはするなと言うようなものだ」

－国会では与野党で反対派が席卷しています。

「熾烈な国際大競争時代への危機意識、国際政治のダイナミズムへの認識が足りない。TPP参加国は小さい国ばかりだとの指摘もあるが、日本が入れば韓国やタイなども参加するはずだ。中国を将来、自由主義経済のルールに組み込む大きなステップにもなる。TPPをより大きなアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）へのアプローチとして戦略的にとらえ、アジア太平洋地域の貿易・投資のルール作りを先導しなければならない」

「反対派が言うように、米国には国益に基づく思惑はある。1995年の日米自動車交渉に通産相秘書官として携わったが、当時は米国は理不尽な要求を突きつけてきた。その時は、欧州と東南アジア諸国を味方に引き込んでねつけたが、2国間協議はその力関係や特殊な背景・事情等がじかに反映される危険がある。だが、TPPのような多国間協議では米国もごり押しはできない。仮に国益に反する問題が出てくれば、考えを同じくする国々と共闘もできる。それでも国益が守れないというなら、協定に署名しなければよい」

－野田佳彦首相はTPPについて十分説明していますか。

「全く思わない。情報開示が不十分で、説明責任を果たさず、国民の不安を助長している。そもそも、対応が遅い。いま首相が参加表明しても、実際に交渉に参加できるのは来春以降だ。もっと早く判断していたら、より日本に有利な形でルール作りに参加できた」

－民主党内の反対派には離党の動きも。政界再編につながりますか。

「つながらない。最後は、これを機に農業予算などをぶんどり、矛を収めるのではないか。口ではきれいごとを色々言うが、日本の将来ビジョンも覚悟もない反対だ」（聞き手・内田晃）

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

## ■年金の一元化

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/14 TPP、国益考慮して判断 首相「損ねてまで参加せず」

2011年11月15日 10時55分

野田佳彦首相は15日午前の参院予算委員会で、環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加方針に関し「国益を損ねてまで交渉に参加することはない。協議が調うよう全力を尽くすが、国益を明らかに損ねる時の判断はある」と述べ、交渉の方向性を慎重に見極めていくとの姿勢を強調した。

米ハワイでのオバマ大統領との会談の際、全物品を自由化議論の対象とすると発言したとの米報道については「事実ではない。米側も認めている。一言も言っていない」と重ねて否定した。

鹿野道彦農相は、首相の交渉参加方針の表明について「交渉参加を前提にしたものではないと理解している」と述べた。

自民党の山本一太氏への答弁。

- この人は国益の中身を言うべきだ。いつもこういう言い方で逃げるし真正面から問題に正対しない。国内問題の対立を避けて外国交渉から避難するような消極的ではTPPを云々する資格はない。すべてが丸く収まる条件などない。わたしは日本の内部が抱えている既得権益不平等体制を自助できないこの国は外圧で踏みつぶしてガラガラポンに戻すためにもどうしてもTPPは必要である。まさにスクラップアンドビルドだ。でないとこの国は閉鎖的な国内圧力からいずれ格納容器爆発して大いなる混乱を生じるおそれがあるからだ。全体の流れをみても首相に覚悟の指導性がないから反対派はこんごますます増長するのは明らかだ。国内の乱れは外国の思うつぼである。国益を損ねてまで入らないというのはゆく前に言うておくことだ。いつもなにか民主党というのは言い訳ばかりでうじうじして気持ち悪い女の腐ったような党だ。いや最近では

男の腐ったような党と言い換えるべきか。 だから野田内閣は何にもしないのに支持率はきのうの発表で前回より-13.6%の42.4% 支持しないは+5.8%の37.1%だ。 まだ何にも成果を出していないのにだ。 解散総選挙は早いと見た方がいい。 また今日の為替はもう化けの皮がはがれて77.04-77.06円だ。 日本はまたしても買いかぶられている。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/15 発表は訂正せず＝日本側否定の「首相発言」－米

【ホノルル時事】アーネスト米大統領副報道官は14日、日米首脳会談での環太平洋連携協定(TPP)をめぐる野田佳彦首相の発言に関し、日本側がホワイトハウスの発表内容を否定したことについて、米側の解釈は正確だとの立場を示し、「発表を訂正する予定はない」と述べた。

ホワイトハウスは12日の首脳会談後に公表した報道発表文で、日本のTPP交渉参加方針の表明に対し、「大統領は全ての物品およびサービスを貿易自由化交渉のテーブルに乗せるとの野田首相の発言を歓迎した」と指摘。日本の外務省は同日夜、「そのような発言を行った事実はない」と否定するコメントを出していた。

アーネスト副報道官は記者会見で、「両首脳が非公開で行った発言と(これまでの)野田首相や日本政府の公式見解に基づく発表」と説明した。(2011/11/15-07:23)

- 
- 参加前提として「大統領は全ての物品およびサービスを貿易自由化交渉のテーブルに乗せる」と言ったの言わないの日本側のクレームは見苦しい。 そもそも前提なし位の腹でことに望まないと国際の中ではこれからは生きてゆけないのだ。 参加をまだ正式に認められていないのにこんな入り口で水掛け論をしていると本交渉ではとてもすんなりいかない。 あとでぶつぶつ文句をいう日本流の例外スタイルはいまだに外交交渉のイロハに磨きがかかっていない証拠で実に恥ずかしいことだ。 さっそくアメリカはそのことは事実だと反論してきた。 これについてもこの後日本は何も言わずに放置するならばまことにルーズなことであとあとこの問題は必ず蒸し返しておかないと認めたことになる。 たぶん後のフォローは打っちゃっておくのではないか? これが国内でも紛糾することは目に見えている。 腹を固めて勢い込んでハワイに行って正式会議には招待されずに会場の外で参加要望の声を叫んだだけで本番はお預けでこんな聖域なしに参加しますの発言問題を生じさせてにこにこして参加できるようだとはまさに子供お使いだ。 国内での波風をどんなにして納めるのだろうか。 まさに根幹にふれる言葉の食い違いは命取りにもなりかねない。

建言

● 震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が変わっても全く意味がない

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/14 TPP、国益考慮して判断 首相「損ねてまで参加せず」

2011年11月15日 10時55分

野田佳彦首相は15日午前の参院予算委員会で、環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加方針に関し「国益を損ねてまで交渉に参加することはない。協議が調うよう全力を尽くすが、国益を明らかに損ねる時の判断はある」と述べ、交渉の方向性を慎重に見極めていくとの姿勢を強調した。

米ハワイでのオバマ大統領との会談の際、全物品を自由化議論の対象とすると発言したとの米報道については「事実ではない。米側も認めている。一言も言っていない」と重ねて否定した。

鹿野道彦農相は、首相の交渉参加方針の表明について「交渉参加を前提にしたものではないと理解している」と述べた。

自民党の山本一太氏への答弁。

● この人は国益の中身を言うべきだ。いつもこういう言い方で逃げるし真正面から問題に正対しない。国内問題の対立を避けて外国交渉から避難するような消極的ではTPPを云々する資格はない。すべてが丸く収まる条件などない。わたしは日本の内部が抱えている既得権益不平等体制を自助できないこの国は外圧で踏みつぶしてガラガラポンに戻すためにもどうしてもTPPは必要である。まさにスクラップアンドビルドだ。でないとこの国は閉鎖的な国内圧力からいずれ

格納容器爆発して大いなる混乱を生じるおそれがあるからだ。全体の流れをみても首相に覚悟の指導性がないから反対派はこんごますます増長するのは明らかだ。国内の乱れは外国の思うつぼである。国益を損ねてまで入らないというのはゆく前に言うておくことだ。いつもなにか民主党というのは言い訳ばかりでうじうじして気持ち悪い女の腐ったような党だ。いや最近では男の腐ったような党と言い換えるべきか。だから野田内閣は何にもしないのに支持率はきのうの発表で前回より-13.6%の42.4% 支持しないは+5.8%の37.1%だ。まだ何にも成果を出していないのにだ。解散総選挙は早いと見た方がいい。また今日の為替はもう化けの皮がはがれて77.04-77.06円だ。日本はまたしても買いかぶられている。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/15 発表は訂正せず＝日本側否定の「首相発言」－米

【ホノルル時事】アーネスト米大統領副報道官は14日、日米首脳会談での環太平洋連携協定(TPP)をめぐる野田佳彦首相の発言に関し、日本側がホワイトハウスの発表内容を否定したことについて、米側の解釈は正確だと立場を示し、「発表を訂正する予定はない」と述べた。

ホワイトハウスは12日の首脳会談後に公表した報道発表文で、日本のTPP交渉参加方針の表明に対し、「大統領は全ての物品およびサービスを貿易自由化交渉のテーブルに乗せるとの野田首相の発言を歓迎した」と指摘。日本の外務省は同日夜、「そのような発言を行った事実はない」と否定するコメントを出していた。

アーネスト副報道官は記者会見で、「両首脳が非公開で行った発言と(これまでの)野田首相や日本政府の公式見解に基づく発表」と説明した。(2011/11/15-07:23)

- 
- 参加前提として「大統領は全ての物品およびサービスを貿易自由化交渉のテーブルに乗せる」と言ったの言わないの日本側のクレームは見苦しい。そもそも前提なし位の腹でことに望まない国際の中ではこれからは生きてゆけないのだ。参加をまだ正式に認められていないのにこんな入り口で水掛け論をしていると本交渉ではとてもすんなりいかない。あとでぶつぶつ文句をいう日本流の例外スタイルはいまだに外交交渉のイロハに磨きがかかっていない証拠で実に恥ずかしいことだ。さっそくアメリカはそのことは事実だと反論してきた。これについてもこの後日本は何も言わずに放置するならばまことにルーズなことであとあとこの問題は必ず蒸し返しておかないと認めたことになる。たぶん後のフォローは打っちゃっておくのではないか？これが国内でも紛糾することは目に見えている。腹を固めて勢い込んでハワイに行って正式会議には招待されずに会場の外で参加要望の声を叫んだだけで本番はお預けでこんな聖域なしに参加しますの発言問題を生じさせてにこにこ

して参加できるようだとはまさに子供お使用だ。国内での波風をどんなにして納めるのだろうか。まさに根幹にふれる言葉の食い違いは命取りにもなりかねない。

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/17 小沢氏 “国民の評価 厳しい”

11月16日 23時23分 NHK Web

民主党の小沢元代表は、16日夜、みずからに近い議員との会合で、「今、衆議院選挙をやったら、民主党の議員で戻って来るのは50人くらいだ」と述べ、党に対する国民の評価は非常に厳しいという認識を示しました。

この中で、小沢元代表は「年が明けてくれば、衆議院議員の任期満了が視野に入ってくるから、選挙の空気が強くなってくる」と述べました。そのうえで、小沢氏は「今、選挙をやったら民主党の衆議院議員で、戻って来るのは50人くらいだ。地元に張り付いて頑張れ」と述べ、党に対する国民の評価は非常に厳しいという認識を示しました。また、出席者が消費税率の引き上げについて「政権交代をしたときに、『4年間は消費税を上げない』と言ってきたのだから、

引き上げの議論を行うのは早い」などと発言したのに対し、小沢氏は「そうだ。民主党は、国民との約束の原点を忘れてある」と述べ、消費税率の引き上げに必要な法案の国会提出に慎重な姿勢を示しました。

- わたしは多少政権交代の夢を見たこともあって低めに見て100議席前後としたら、なんと党勢を貶めた元凶の当事者の御大がこんな大胆予想だ。これこそ漫画だよ。 どうやら来年度には総選挙が現実味を帯びてきた。 とても TPP と社会保障と消費税の二大案件は野田政権ではクリアできないと読んでいる。 自民の論客、石破氏も来年解散を予想した。 まさに政治のガラガラポンだ。 政権交代後の国民の不満のマグマが3年目にして3代目の首相の下で噴火する。小泉首相が敗北の自民は3年半は臥薪嘗胆と当時言い放ったが自民がその受け皿には到底なりえない。 もう二大政党なんて糞くらえだろう。 官僚政治を打破しないとこの国が回らないことにこの国の国民もド頭(どたま)に叩き込まれるがいい。ここまでになればやっぱり国民も文句を言う前に(選んだお前もアホだといわれても仕方がない。 因果応報だ。)我が国の GDP はいずれ2020年くらいにはアメリカの1/4だ。 2050年の予想では世界8位だそうだ。 IT が2000年以後わずかな間に世界のあり方を経済のみならず根本的に変革した。 グローバル世界とはこういうことなんだ。真面目にこつこつの農耕民族スタイルの限界だ。 IT 世界ではカネと情報はいつでもそこら中にあるのだ。 要はやるかやらないかの狩猟民族的発想でないと追いつかない。 こうしてみると政府機構や政治形態がてずれ大変革にされされるのは当たり前だ。 ましてやこれに対抗しても国は存立できない。 まず生存のためには国のアイデンティティなんていって場合ではないいまある国民を食わしてゆくことを前提にしないで。 人間はパンのみでは生きられない。 されど生きるためにはパンが必要なのだ。 どうやら前の政権交代は本震の前に余震が来たようなもので次が本当の本震のはじまりかもしれん。 そしてそれが落ち目の三度傘の本当のはじまりではないか? もう野田政権なんて、民主政権なんて、馬鹿げた自民垂流でしかないことが明白な官僚丸投げ政治漂流でしかない。 こんな国家目標もないつべこべいう虚構政治はどう見ても続けられるわけがない。 まさに官僚の走狗に成り下がっている。 その官僚にもグランドデザインはないのだ。 有るのは目標なき官僚組織の維持のみでしかない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

11/16 引用ブログ みんなの党 江田憲司

**増税ミッション野田内閣が本性剥きだし・・・経済状況の好転が前提条件**

2011年11月14日

この「消費増税法案」提出の前提には、「平成20年を含むこの三年間の経済状況の好転」という条件がある(2009年の所得税法附則104条)。しかし、この三年間、リーマンショック、大震災、原発事故等々

と、日本の経済状況が好転したとは、国民一人として思っていないだろう。増税の前提が完全に崩れているのだ。

ちなみに、この3年間(平成20年度~22年度)の経済の状況をいくつかの指標で示すと、名目成長率は、▲4.6、▲3.7、0.4。22年度は若干プラスになったが、足元(23年4~6月期)は▲3.3だ。最大の問題はデフレの継続で、GDPデフレーターはずっとマイナスが続いている。消費者物価指数も同様だ。完全失業率も5%超と高止まりし、特に最近では若年層(15歳~24歳)の失業率が8%と高い。

この点、私が先の予算委(11/9)で問いただしたところ、さすがの野田首相も「現時点では、大震災の落ち込みがある。その上で、経済状況の好転は、名目・実質成長率など種々の経済指標の数値の改善状況を確認しつつ、東日本大震災の影響等からの景気回復過程の状況、国際経済の動向等を見極め、総合的に判断する」と答弁せざるを得なかった。

この景気配慮の問題とともに、国民に負担を求めるなら、まずは「隗より始めよ」、国会議員や公務員の定数や給与カット、国有資産の売却、特別会計の埋蔵金の捻出、天下りの根絶等のムダ遣いの解消等々「わが身を切る改革」を断行しなければならない。しかし、どれ一つとっても、民主党政権は約束を果たしていない。

例えば、村山政権で消費税の3%から5%アップを閣議決定(94年9月)し、橋本政権で実施に移した時(97年4月)は、景気に配慮し、増税前の三年間、毎年2兆円の特別減税を先行的に実施した。その結果、当時の統計では、95年1.6%、96年3.5%の経済成長率を達成していたのである。その上で、96年9月、中央省庁の再編や財政構造改革を含む「橋本5大改革」を打ち出し、その直後、衆院を解散し国民に信を問うた。

この96年秋の解散総選挙は、小選挙区が導入された初の選挙で、私は橋本首相の政務秘書官として、12日間・全国110か所の応援遊説に同行した。当時の橋本首相は各地でストレートに「消費増税への理解」を訴えたが、行く先々の人々の反応はとても良かった。89年の自民党惨敗の「消費税選挙」を幹事長として指揮した橋本首相も「江田君、89年の時とは全然ちがう。あの時は石まで投げられたが、今回は真剣なまなざしで聞いてくれる」と胸をなでおろしていた。

その手ごたえどおり、結果は、議席を20以上のばして239議席(選挙前218議席)としたのである。最近、「選挙で増税を訴えて勝ったためしはない」という人がいるが誤りだ。この時は確かに「勝った」のである。

しかし、今の野田政権は、この丁寧な「増税」プロセスをまったく踏んでいない。「我が身を切る改革」→「経済を成長路線にのせ税収をあげる」→「増税前に国民に信を問う」。私も、将来にわたって絶対増税まかりならん、と言っているのではない。この民主主義国家においては、国民が納得する形で、しっかり、その手続きを踏んでいくことが死活的に重要なのだ。こうしたことが、選挙で選ばれてもいない「学校秀才」たる財務官僚にわかるわけがない。

野田首相は、その財務官僚に何と言われているか知っているのだろうか。「財務省のパペットとは、我々の1操り人形のことではない。財務官僚のパーなペットのことだ」。ここまで言われてあなたは政治

家としての矜持がないのか。言っても詮無いことだが、財務省の呪縛から抜け出さない限り、野田政権の明日はない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/16 引用ブログ 国内より海外記事が読まれる 古沢襄

15日の読者傾向を調べた。古森義久さんのワシントン記事がよく読まれている。共通しているのは国内記事よりも世界の記事がよく読まれる傾向がある。

個人的にはTPP騒ぎには距離を置いている。池田内閣が推進した高度経済成長政策で、農村地帯から若年労働力が太平洋ベルト地帯に移動し、置き去られた農村対策が大きな社会問題になっている。

廃墟となった戦後日本を再建するためには、工業立国・貿易立国しかないという国論は正しかったと思うが、農村対策の欠落は覆い隠すべくもない。

高度経済成長政策で豊かになった日本だが、その豊かさに農村の抜本的な改革を実行する努力がなごりにされた。結局は”補助金漬け”というカネで農村の不満を和らげるバラまき対策である。バブルがはじけてそのバラ撒きも出来なくなった。

TPPは抜本的な農村対策が欠落したまま、低迷している貿易政策に活路を見出そうとしている。これは”いつかきた道”。農村を知らない都会人は、自由貿易で安い外国製品が入ってくると期待する。

そうだろうか。雇用が急速に改善される見通しはない。戦前には「狭い日本に住みあきた」とはやり唄が歌われた。若い人が海外に出ていく傾向に拍車がかかるのではないか。

- ①小泉進次郎議員がTPPの強力推進派だったとは 古森義久
- ②ウォール街は久しぶりに明るいニュース 宮崎正弘
- ③日本のTPP参加に危機感を示す韓国 古沢襄
- ④TPPには対中戦略の意義がある 古森義久
- ⑤C I A長官の虚像実像 古森義久

海外邦人からのアクセスは衰えない。混迷する日本政治を懸念しているのだろう。特徴的なのはアジア太平洋地域からのアクセスが急増、高位を占めた点である。

①United States (米国) ②China (中国) ③Singapore (シンガポール) ④Indonesia (インドネシア) ⑤Australia (豪州) ⑥South Korea (韓国) ⑦Thailand (タイ) ⑧New Zealand (ニュージーランド) ⑨France (フランス) ⑩Vietnam (ベトナム) ⑪Philippines (フィリピン) ⑫Italy (イタリア) ⑬Chile (チリ) ⑭Brazil (ブラジル) ⑮Mali (マリ) ⑯Colombia (コロンビア) ⑰Montenegro (モンテメグロ) ⑱Hong Kong (香港)

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与** (地方公務員も含む) の10%以上の削減 (民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから)

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/18 宮城県議選

各党の獲得議席は、定員59に対し、▽自民党が選挙前より6議席減って28議席、▽民主党は2議席減って7議席、▽公明党

が選挙前と同じ4議席、▽共産党は2議席から倍増して4議席、▽社民党が1議席増えて3議席、▽みんなの党は初めて2議席

を獲得し、▽無所属が2議席増えて11議席でした。

## ●(引用)

**小沢氏、野田首相を見切る・・・ダメだコイツは (小沢さんの気持ちを代弁)**

小沢氏が積極的に発言し始めた。

野田首相のお手並み拝見とばかりに暫く発言を控えていたようだが、完全に見切ったようだ。

輿石幹事長とも会談したようで、これからの動向に注目が集まるだろう。

民主党の小沢一郎元代表は16日夜、都内のレストランで自らに近い同党の若手議員5人と会食した。

出席者によると、小沢氏は野田首相がTPP交渉参加を表明したことに関連し、「首相は外交交渉の経験も実績もないので、国民生活を守る準備なしに交渉に参加してしまうと、米国の都合のいいようにされてしまう」と述べ、懸念を示した。

また、党内のTPP慎重派が一時、離党も辞さない構えを見せたことについて、「いまは動くタイミングではない。実際に動くのであれば(離党者で)多数派を作ってからでないと厳しい」と語った。

さらに、次期衆院選について「年が明ければ、選挙の空気が強くなる。今、衆院選をやったら民主党衆院議員は50人(国会に)戻ってこられるかどうかだ」との見通しも示した。消費税率引き上げにも否定的な考えを示したという。

(2011年11月17日07時06分 読売新聞)

宮城県議会議員選挙での惨敗の結果を見て、党内の議員に対し警告を発したともとれる発言である。

民主党の衆議院議員に対し「国会に戻ってこられるのは6人の内の1人しかいないんだよ！」と具体的な数字を出して危機感を煽ったともとれる。(衆議院議員が六分の一に減ること＝政権崩壊)

この数字は現実味の高い数字であり、選挙の神様である小沢さんの発言はそれ自体に重みがある。現職の財務大臣のお膝下でさえ、惨憺たる結果であった。11月20日の福島県議会議員選挙の結果次第では、党内に一波乱ありそうな雰囲気になってきた。

TPPや増税推進派の議員への強烈なメッセージともとれる。

まあ、ゴミ売り新聞の記事なので小沢さんが50人という具体的な数字を出したかどうかは定かではないが、民主党の議員にとっては衝撃的な数字だろう。

100人と50人では50人の方が聞いた議員に与える影響は格段に大きい。

さて、この記事が信用できるという前提で読むならば、むしろ注目すべきは次の発言だろう。

**「いまは動くタイミングではない。実際に動くのであれば（離党者で）多数派を作ってからでないと厳しい」**

小沢さんは離党及び新党結成を否定していない。

むしろ、このままでは民主党は潰れる。であるなら「志のある議員は党内の同士で多数派を作りなさい」と言っているようにも聞こえる。（TPP 反対、増税反対、原発反対、民主党の原点回帰を考えている議員で民主党の過半数を超えるぐらいの数の多数派作りを目指しなさい。動くのはそれからだ。）

小沢さんは、「TPP 推進、増税、原発推進」では選挙に勝てないと判断した。

民主主義の原点は選挙だ。民意を政治に反映させることが民主主義の原点だ。

そして「国民が投票したいと思う政党が見当たらない」という今の政治状況から新党設立も選択肢に入れ始めたのであろう。

これからの動きに注目したい。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/18 （引用） 米中関係の変容で日本はどうか 古森義久

2011.11.17 Thursday name : [kajikablog](#)

アメリカの対中新軍事戦略によって米中関係が変わりつつある、ということは確実にいえるでしょう。ではこの米中関係の変質が日本にどんな影響を及ぼすのか。

米軍の対中「空・海戦闘」戦略についての報告のつづきです。日本ビジネスプレスの私の連載の転載ですが、この報告はこれで終わりです。原文へのリンクは以下です。

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/29275>

=====

オバマ政権のパネッタ国防長官やクリントン国務長官は、イラクやアフガニスタン駐留の米軍が減った後は、アジア・太平洋に戦力の新たな力点を置く方針をすでに公表していたが、今回の説明はその具体的な目的や内容を明らかにしたことになる。

この「空・海戦闘」という新概念はすでに今年夏ごろから固まっていたが、オバマ政権全体としての中国への配慮から発表が延期されてきたという。

「このまま静観」という態度がいよいよ取れなくなったこの新戦略の説明にあたった米国防総省高官の 1 人は、「この新戦略は、米国の対中軍事態勢を東西冷戦スタイルへと変える重大な転換点となる」と強調した。米中両国が軍事面での対立状態を明らかにした構図が、米ソ両国が対立した東西冷戦に似ている、という意味だろう。

この変化は、従来の米中関係の安全保障の領域が変質したのだとも言えよう。米中関係が新時代に入ったとも表現できる。

米中両国間ではこれまで中国の軍拡が顕著であり、米側は懸念を深めていたが、それを具体的な政策や戦略へと反映させるには至っていなかった。

だが、中国に対してソフトな姿勢を保つことに努めたオバマ政権も、ついに軍事的な対応策を示さざるを得なくなったのである。その理由は、中国側の軍事増強志向をもう黙視しては行けないと判断したということだろう。だから、米中関係の変容とか新時代という形容もそれほど誇張とはならないというわけだ。

米中軍事関係に詳しいラリー・ウォーツェル氏は、「オバマ政権は中国の軍拡に懸念を深めながらも、中国の反発から米中関係全体が悪化することを恐れて、この新戦略を明示することをためらってきた。だが、ついにこのまま静観という態度が取れなくなったのだろう」と述べて、「空・海戦闘」戦略の公表を歓迎した。同氏は議会政策諮問機関の「米中経済安保調査委員会」の委員を長年務める中国軍研究の専門家である。

ウォーツェル氏は、この新戦略の結果、西太平洋での米海軍の存在が拡大するとともに、沖縄駐留の海兵隊の役割への期待も大きくなるとの予測も明らかにした。日本としても、必ず影響の表れる米軍の新戦略だと言えよう。

- 何事も 3 年前後で一応物事は流転するのか。 オバマ政権も来年の長丁場の再選に向けて 事前運動を開始した。 これに比べると日本の政権移動なんて甘っちょろいもんだ。 コッ

プの中の禅譲、裏取引、談合の繰り返しでメリハリなんて全然ない。 それに比べてアメリカの場合はさすがに壮大だ。 いま世界はちょっと疲れた一人横綱の興業に大関の中国が空白の横綱を張らんとして競りあがってきている。 瘦せても枯れても20年ほど前に敵方のソ連を寄り切りで打倒したアメリカだ。 簡単には勢い込んでいる中国に渡さない覚悟だ。 とくに禁じ手を駆使するこの無法者にはやはりアメリカしかあるまい。

今回のアメリカ海兵隊の豪州ダーウィンへの配置や太平洋経済連携各種経済圏への積極的関与は軍事を背景に実物経済への強い構築を目指す強いアメリカの意思が表れている。 これは中国に対するアメリカの初めての強烈的張り手攻撃にも見える。 経済成長で突っ走って40年にして世界第2位にやっと上り詰めたが息切れしかかっている中国にとって空白の横綱の地位はそれほど簡単ではない。 やはり横綱にはそれなりの品位と規範を守る雰囲気、まあいえば文化文明的バックボーンも問われるのだ。 いまその踊り場で中国がどう対応するのかはこれからアジアの時代であるだけにその中核の立場に立っている。 それに比べて日本の重みが相対的に軽くなっているのは自他ともに認めざるを得ない。 これでは大関はおろか関脇に降格されても仕方がないほど存在感が薄れつつある。 このままではライジングアジアのなかの大チャンスに歯止めをかけ反転のきっかけを望めない。 じつに勿体ないことだ。

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。 財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が変わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

---

## 11/19 (引用) 農業と心中のTPP反対は愚だ 屋山太郎

2011.10.18 Tuesday name : kajikablog

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉に参加するかどうかで、与党の民主党が割れている。TPPをめぐる党内の会合で、山田正彦前農水相は191人の署名を集めて、強い反対論を展開していた。言論界でも、東谷暁氏らが「平成の開国が国を滅ぼす」式の反対論を唱えている。

### 貿易協定の歴史に理念あり

農水族、農水官僚も含めて、この人たちは世界の安全や経済の成長がどういう枠組みで発展してきたのか考えたことがあるのか。

第1次大戦も第2次大戦も、開戦に至った動機は、各国が経済的利益を追求した結果、ブロック経済の独善に陥り、傷を深めたからだ。

この反省に立って戦後、GATT (関税および貿易に関する一般協定、後のWTO=世界貿易機関) がつられて、各国が共通の貿易ルールを設定し、経済活動の輪を広げていくことになった。

交渉は、東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンド、ドーハ・ラウンドなどと名付けられ、一回の交渉に約10年を費やして、貿易自由化を徐々に進めてきた。先進国と途上国が貿易を自由化しようというのであるから、交易条件が異なり過ぎて、うまくは進まない。

ウルグアイ・ラウンドは農業の自由化問題で行き詰まった。1993年、日本は細川護熙政権時代にコメの関税化を呑(の)む大英断を下した。これが予定通りに進行すれば、現在の800%のコメ関税は漸次、引き下げられ、今頃は関税ゼロが実現していたかもしれない。だが、続いて行われたドーハ・ラウンドで農業問題が進展せずに、交渉は打ち切りとなった。

### 国際潮流に完全に乗り遅れた

一方で、農業以外の分野で貿易を進めたいという国や農業を含んでも妥協の余地がある国が、互いに貿易協定を結ぶ風潮が強まってきた。

交易の態様によって、EPA (経済連携協定) やFTA (自由貿易協定) と形は変わるが、日本は農業部門がほとんど自由化を拒否しているのだから、農業が支障にならないFTAばかりだ。

完全に世界の潮流に乗り遅れている。貿易のGDP (国内総生産) に占める割合は、先進諸国の集まり、

OECD（経済協力開発機構）34カ国中最低となっているのだ。

私はかつて、ジュネーブのWTOで貿易交渉を取材したことがあるが、同じ農産品を抱えていても市場を広げた方が得をするということを悟った。

貿易は、比較優位の品物が世界に広まり、世界中の人が最良の物を最も安い価格で手に入れられるのが理想である。

日本の農水官僚や農業団体、族議員は将来の利益を見ず、自由化といえば闇雲（やみくも）に反対するだけだ。バナナを自由化しようとしたときには、青森県のリンゴ農家が大反対した。リンゴが売れなくなるというのだ。

だが、自由化に踏み切ると、青森リンゴの改良が進んで多種類のリンゴを供給するようになった。今では台湾や中国に輸出され国内消費も格段に増えた。

アメリカンチェリーの輸入自由化に当たっても、山形県を中心とする産地が猛反対したが、今や、山形産サクランボは「高級品化」を遂げる一方、米国のサクランボも大粒化している。日本のサクランボの生産額は、あるシンクタンクの試算によれば、この17年間で1.5倍に増えている。

東谷氏は、米韓FTAは多分、発効しないと述べていた。米韓が発効しないから日本も焦るなという理屈は奇妙だ。が、オバマ米大統領は、国賓として訪米した韓国の李明博大統領との間で米韓関係を経済・貿易分野も含めた「多元的戦略同盟」に格上げすることで合意した。

韓国は協定発効後、5年間で農業対策を講ずることになる。同じ経済基盤に立つことは安全保障上も重要な意味がある。

### **米韓FTAで日本空洞化加速**

日本はTPPへの反対理由として、自国の「農業保護」しか見ていないが、韓国は自動車、テレビなど非農業部門の生産性や所得が上がってこそ、自国農産物の消費も増えるのだと理解している。

日本がTPPに加盟するもう一つの意味がある。米韓同盟が経済を加えた多重性を追求しているごとく、米国を中心に太平洋を取り巻く国々との連携を強化し、安全保障の効果を高めることだ。

米韓FTAの発効を機に、円高に伴う日本企業の韓国への流出は加速するだろう。日本企業が韓国で製造して米国に売る場合、関税の2.5%はなくなるからだ。加えて、日本の法人税率が40%なのに対し韓国の

法人税率は24%、電力料金は日本の4割と安い。

コメを守ることは日本経済を守ることにならない。農業分野では野菜（そさい）、果樹で自立している農家は少なくない。成功している分野ほど国や農協が口を出していない。土木業からの新規参入の希望は多いから、参入を自由にするための農地法の改正が不可欠である。

コメ問題の解決法は二つある。一つは規模拡大する農家に厚い補助をすること。二つ目はコメの品種改良を行う一方、関税を自ら引き下げていくことだ。こうした農業構造の流れを阻害しているのは農協の存在と知るべきだろう。（産経）

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/19 民主と自民はそれぞれ二つに分裂したほうがいい。

●今回の TPP によってそれが鮮やかになった。日本の岩盤の一つがいまでも農業だ。それは保守の牙城だ。東日本大震災で日本の経済の牙城の電力は崩壊の危機にあったがいまはそれを堪えている。政治は政権交代で日本の割れ目が見えるかと思ったがつまりは官僚機構がそれを覆い隠して裂け目はいまのところ留まっている。しかし政治と経済にはひび割れが生じた。とくに外からの圧力がそのひび割れをこじ開けようとの力が働きつつある。これはいわば日本の断層にまで広がりつつある。政治はその先を予見するように現状ではもう対応の限界の壁に達している。たぶん次の総選挙は相当に大きな地盤の本格的変動を伴った崩壊現象になるように思う。日本の地下のマグマの移動だ。いわば第3回目の歴史的マグマの噴出の始まりだろう。TPP をリトマス試験紙とみれば農業死守派と開国派ということになるだろう。それは民主政権の終わりであり、また自民党に今以上の退場をせまるものだ。これの離合集散によって新保守党とみんなの党に集約されてゆく第3党の進出だろう。とくにその中でもみんなの党がどのように国民の意思を集められるかは注目されることだ。とくにこの党の立党のアジェンダである公務員改革と行政の抜本的見直しが大いに国民の支持を集めることは止めようがない。

時代に適応しきれない非合理的・非経済的・非公開的・反国民的に成り下がったこの裏の統治機構の抜本的変革にやっとなさ解体的メスが政治主導のもとに下されんことを切に待つものである。その意味で TPP には大賛成である。農業は今以上の保護をせずとも変にいじらないでも確実に国際とも競合しながら十分に競争できるはずだ。これにより立ち直れるのだ。わあわあ騒ぐより TPP に参加してみよ。杞憂であることが分かる。いまは想像だけでその幻影に怯えているだけだ。百の論より一の実行だ。もう農業を政治の票集めの手段として政治がいじることはつまりは今までの歴史をみれば明らかだ。政治が弄い過ぎて結局は農業をだめにしたし農村も農民もだめになった。

## 建言

● 震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して  
国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が変わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

11/20 国家的シロネズミの財務高級官僚がやり込められた

<http://gendai.net/articles/view/syakai/133760>

## 「公務員宿舎」問題で古賀茂明氏が国民の気持ちを代弁

運輸大臣の無意味な仕分けよりも、よっぽど有意義だった。衆議院の決算行政監視委員会の小委員会が、16、17の両日、事業仕分けを行った。国民の関心の高い「公務員宿舎」も対象になり、改革派の元経産官僚・古賀茂明氏が参考人として出席。自己弁護する財務官僚に、容赦のない批判を浴びせた。

「公務員宿舎は不要です。日本の国は非常時。国家財政が破綻するかもしれない。増税をお願いしますと言っている時に、『我々の福利厚生をどうしましょうか』という議論が出てくるのが非常に不思議です」

古賀氏は初っぱなから「宿舎不要論」を大展開。さらに、財務省のやっている「宿舎のあり方検討会」についても噛みついた。「人選が財務省主導」「非公開なので議事概要は役人がいかようにも作り替えられる」「結論は一切参考にしない方がいい」と切り捨てたのだ。

傍聴人の多くがうなずいていた。

元キャリア官僚だからこわかる、「高給取りのくせに格安宿舎に入っている幹部」の問題にも切り込んだ。

「緊急時に(参集しなければならない)と言いますが、幹部はものすごい給料をもらっている。宿舎なんてなくても、自分の給料で十分近くに住めます。民間以上の給料をもらっています。『残業が多い若手を近くに住ませてあげたい』という話がありますが、実際には若手は遠くに住んでいて、幹部が近くに住んでいます」

一方の財務官僚。仕分けには5人が出席していたが、マトモな反論には程遠かった。

議員に、「この中で緊急参集要員は？」と聞かれると、国有財産調整課長は後ろの席を振り返り、部下とゴニョゴニョ。驚くべきことに、自分が緊急要員なのかどうかわかっていないのだ。

どんな場合に緊急出勤が必要なのかをたずねられると、理財局長は「国債の発行と国庫の管理をしている。金融市場の混乱時は適正な政策を打たなければならない」と言い、理財局次長は「東日本大震災では、被災者に公務員宿舎の空き部屋を探したり、帰宅困難者向けに庁舎をあけたりした。今回は昼間だったが、深夜でも同じことをしなければならない」と説明した。だが、格安宿舎でなければならない理由としては説得力ゼロだ。

そのうえ、財務省本省の緊急参集要員6979人のうち、「3時間以内に参集できるとされる9キロ圏内」に住んでいる職員は3分の1だけだったことも明らかになった。

やはり財務省の言い分はヘリクツだ。小委員会の与野党国会議員14人のうち、仕分けの結果は「全廃」3人、「縮減」9人。今後、政府に是正勧告をすることになるが、国家公務員のお手盛りを絶対に許さないためにも、大マスコミはもっと騒がないとおかしい。

- この人の話は非常に頭に入りやすい。 こういうひとが本当に頭のいいひとというのだろう。 それはこの人にはなにも打算や現世利益を求める気持ちがないからだろう。 こんな優れた公務員を打ち捨てた行政および政治家、特に仙石、海江田、枝野の資質の程度が分かるというものだ。 この一事だけでもこの政権の識見の底の浅さが垣間見えるというものだ。 それと人民に服務すべき官僚がいかにカネと地位と既得権益の守護人に成り下がっているかが良くわかる。まるでゼニに汚い守銭奴ではないか。 こいつらが増税を野田に押し進めている構図はもう末法の世界だ。 野田民主と谷垣自民の財務省コントロール下の2大政党はチャンチャラおかしいどさまわりの下手な芝居をこの先いつまで見せ続けるのか？ とくに自民の物欲しげな媚態は見るのもおぞましい乞食根性丸出しの情けなさ。 一方の野田は断固たる増税発言以外は河童の川流れのやる気なし。とうとうドジョウの汚い本性を見せてきた。やっぱり俗物だ。またまたバリ島 APEC でも(増税法案の提出と家の外ではいつも通り喚き散らしている)ちよっと頭がおかしいのではないか？ いちど昔を思い出して辻立ちでもしてみろ？ 公明党が来年前半の解散総選挙方針をきのう打ち出した。 いよいよ我が意得たりの追い込み漁が動き出した。 死に体の自民を引っ張るのは公明の役目だ。

第3極の浮上が目に見えている。みんなの党はもちろんそのほかの党も大きな第3極風に向かって帆を全開だ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/20【電力】経済同友会、発送電の分離を提言 発電の新規参入促す

2011/11/20(日) 04:37 2チャンネル ソース：日本経済新聞

経済同友会は18日、電力システムのあり方に関する提言を発表した。電力事業の発電部門と送電部門を分離し、発電事業者の新規参入と競争を促すよう提案。同日記者会見した長谷川 閑史代表幹事は「公共性の高い事業でも民間企業である限り、健全な競争とコスト意識が必要だ」と語った。

提言では送電部門を発電・配電部門から独立させ、公的な関与を強めた組織で運営すべきだと強調した。長谷川代表幹事は実現に向け「万が一にも停電が起こらないよう運営するにはどうすべきかを徹底的に詰める必要がある」と指摘した。

ただちに取り組むべき課題として、企業・家庭でスマートメーター（次世代電力計）を導入し、電力使用量と料金の「見える化」を進めるよう求めた。発電事業者の新規参入を促すため、電力会社の送電コストも透明にすべきだとした。

● 経団連に比べて経済同友会の方が常識がある。今回の原発事故に対して送電送電問題が電力改革のキーワードになっているのにそのご全然言及がなかったが、ここにきてやっと同友会が指摘したのは取りあえずは課題意識があるということだ。その点経団連は一体この電力改革を見ているのかまったく発言しないとは片手落ちなことだ。尻に火がついている日本経済の競争力の大きいコスト圧迫要因の電力代に率先して働きかけがないのは財界の癒着というべきで指導性を疑う。とくに経団連のこの産業の空洞化防止のためにも率先して電力料金の合理化と透明化には同友会に負けず劣らず地についた積極姿勢を貫かないと存在の意義を疑いかねない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/20 小沢氏「抜本改革なしでの消費税増税は反対」

2011年11月19日(土)23時28分配信 読売新聞

民主党の小沢一郎元代表は19日夜、インターネットサイト「ニコニコ動画」の番組で、消費

税率の引き上げについて「抜本改革を何もやらないで、ただ増税するのは反対だ。選挙の時に言っていた行財政の抜本改革はほとんどできていない。お金がないから消費税というのは国民に対しての背信行為だ」と反対の意向を示した。

消費増税を巡る12月の政府・民主党内の協議に影響を及ぼしそうだ。

また、野田首相が日米首脳会談などで環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉参加を表明したことに関連して「米国と日本国内でしゃべることを使い分けており、『いったいどっちなんだ』と信用をなくす。首相が『やる』と言うなら、『やる』とはっきり言えばいい」と批判した。

自らの新党結成の可能性に関しては「（自分は）後から民主党に合流したが、先頭に立って政権交代を実現した。できれば民主党が本来の原点に立ち戻って、国民の信用をもう一度回復できるようにしたい」と述べた。

## 建言

● 震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

11/21 消費税増税は民意踏まえ対応、実施前に「信を問う」＝首相

〔東京 21日 ロイター〕 野田佳彦首相は21日午前の参院予算委員会で、社会保障と税の一体改革における消費税率の引き上げについて、2011年度内に法案を国会に提出し、増税実施前に「国民に信を問う」との考えをあらためて表明した。

その上で、実施に際しては「民意を踏まえた対応はある」とし、選挙結果によっては法案が成立しても消費税増税をしない可能性があるとの見解を示した。磯崎陽輔委員（自民）の質問に答えた

● まず提出した法案が通らない。 その認識が第一だ。 いつまでも財務省マインドコントロールの無理なこじつけ、インチキ前提を捨て去ることだ。 そしてマニフェストのにいう民主党政権の4年間は消費税はないとする原点回帰することから始めよ。民主党の一番うそつきで悪いことは何事も約束事を反故にすることだ。 ウソはドロボーの始まりだ。 政権交代でのマニフェストで国民の票をウソをついて奪ったことをまず謝罪せよ。 厚かましくも白をきる態度は絶対に許されない。 なにが民意を踏まえた対応だ。 それはとにかく約束を守る以外にはない。 野田政権の開き直りはこの政権が未熟なくせに平身低頭を装いながら結構開き直りのど厚かましい態度を見せることだ。 野田は信用ならぬ二枚舌をつかう慥慥無礼なドジョウであることを露呈した。 とにかくいずれ民主がだめとみて財務省も見限ることだろう。 年明けから民主の追い詰め漁が加速してくる。

もう2年以上も無為無策で時間を浪費してしまっている。

とくに閣僚の無力が甚だしい。 取りあえず問責で外堀を埋めて、この政権を揺すっていくことから始まる。 さすれば意外ともろくひび割れしそうだ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/21 (引用)バブル爆発の導火線に火が付く 宮崎正弘

滑り出しこそ順調に見えるが、将来の金利支払いを考慮に入れているのか。上海、広東、深せん、浙江省が中国金融史初の「地方債」を発行。

既報のように、上海、広東、深せん、浙江省が中国金融史初の「地方債」を発行した。広東省の地方債は69億元規模だった。

上海市債は合計71億元である。うち36億元の入札が行われ三年ものの金利が3・14%（額面3・1）、また35億元分の五年ものは3・35%（額面3・3%）。それぞれ入札で指し値以下の金利で売れた。

金利差が僅少なものは、存外人気がある証拠だが、それは自由市場のことであって、閉鎖されて金融市場の中国では強制的に銀行の買わせか、高官らの高利貸しファンドに押しつけたか？

深せん市債は合計22億元、浙江省は67億元になる。この四つの地方債権は、合計で229億元！

さてこの四つの地方政府が出した新しい債務の使い道は？ 金融インフラ整備と低所得者用住宅など「前向き」に向けられるそう。しかしすぐにも金利支払いが生じるが、その予算は驚くことにまだ講じられていない。229億元といえば邦貨換算3000億円弱である。

全体像がより正確に浮かび揚がってきた。中国全体で省、市、県、鎮、村の行政単位は2800近い。このうち財政赤字に陥っていない単位は54しかないことが国家歳入庁の報告書で判明した(アジアタイムズ、11月20日)。

さてこうした中国の地方政府が設立した金集めの「開発公社」は一万社近いが、このうち6576社の負債合計が2010年末までに10兆7200億元になっていたことが数字で現れたのである。

これは中国のGDPの26・9%に及ぶことも。邦貨換算で140兆円弱。この金額、じつはギリシアGDPの七倍強！！

しかも、債務合計10超7200億元の80%が銀行からの借入金だった。合計は8兆5000億元(ちなみに08年リーマンショック直後の財政出動は4兆円だから、その二倍強にあたる)。

バブルの爆発はしゅるしゅると導火線に火が付いた。

- 日本は1985年から経済体質が変化して1991年の空前のバブル崩壊に突っ込んだ。戦後50年後、その段でゆくとこの10年以内に確実に中国は巨大なバブルを引き起こすと思う。もうその成長のひずみが各所でくすぶり始めている。

日本も好悪に関わらずひの火の粉をかぶるはずだ。用心するに越したことはない。

## 建言

● 震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■ **公務員給与**(地方公務員も含む)の10%以上の削減(民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから)

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/21「強行するなら党運営厳しくなる」

### 野田首相意欲の消費税増税で小沢氏が牽制

2011. 11. 22 14:39 【小沢一郎】

民主党の小沢一郎元代表は22日、国会内で開かれた支持グループ「一新会」の会合に出席し、野田佳彦首相が意欲を示す消費税増税について「世論の理解を得られない。強行するなら党運営は厳しくなる」と強い表現で牽制した。

同時に「野党に攻撃の種を与える。衆院解散・総選挙につながったら、何のための政権交代だったのか」と述べ、政局の混乱につながりかねないとの懸念を示した。

- 当然のことだ。野田は原点を忘れてなにを勘違いしているのだ。国民の声を聴いていない。財務官僚にいちど駅前で街の声を聞かせたら？野田も辻立ちして昔を思い出せ。小沢グループなしで民主党が立てるわけがない。それともう明らかに解散総選挙になれば民主党は壊滅的、いや解党的惨敗になって小沢も前原もなにもあったものではないのに、そんな簡単なことが分からないのか。これは全くの想定内の事実予想だ。野田はもう足元が増税で前のめりになって物事が見えていない。分からなくなったら元へ戻ることだ。冷静に見ていまの民主党の執行部は増税の蜃気楼に幻惑されて浮き足立っている。バカ財務主導官僚の言動のマインドコントロールを解かないと真逆さまに落とし穴に陥るのは必至だ。小沢の言ってることは毀誉褒貶なく客観的にはまだ毫碌していない達見である。人事で小沢派に配慮したあの説明のつかないバカ人事で籠絡してことを収めたとまさか錯覚はしていないと思うが。こんなアホなことをしていると本当に行き詰る。はやく財務官僚との腐れ縁を断ち切ることだ。それで初めて真実が見えてくるのだ。財務官僚と心中するのは勝手だが国民まで絶対に巻き込むな。あいつらは日本国民ではない。官僚特殊ムラだけがうまく生きられればほかのことはぜんぜん関知せずの非国民だ。よくよく考えよ。いまが一番大切な子安しどころなんだよ。改めるに憚りはいらぬ。小沢は尊敬に値しない男だが政治の勘はまだ鈍ってはいないようだ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/22 民主党の明日に向かっての法案の閣議決定

- 社会保障と税制の一体改革とか年金の一体化などの 2012-13 に向けての政府案を閣議決定すると報道があるが、政権の帰趨が問われだしているのに違和感を感じる。 きょうも前首相の菅氏が政権は4年を1クールで見てほしいとトボケタことを外野席から言った。 それならば消費税は凍結でいいではないか？ 一体この2年間の立往生はなんだったのだ？ マニフェストの壊滅的現状に言及、反省、謝罪もしないでまだあとの2年間を大目に見ろというのは無責任な党の体質と言わざるを得ない。 とにかくもう恰好をつけて屁理屈で言い逃れですり抜けるこの党には国民は二枚舌政権と命名しているはずだ。 そしていつもいまはこうでも先ではこうだという詐欺まがいの口説にはほとほと呆れているのだ。 百の言よりも一つの実行しか信用に値することはない。 い`れにしても民主党政権の明日が分からないのになが閣議決定だ。 行政改革の一つもできないで先送りばかりなくせに増税は断固たる財務省の脚本通りに進めるのではかたておちも甚だしい。 もうみんな民主党には嫌気がさしているのだ。 はやくこの党が奈落の底の議員数まで貶めたいと心のうちでは思っている。 震災地の地方選挙ではことごとく民主党は議員数を減らしているのをみてもこの党の明日には殆ど希望はないのだ。 それを知ってか知らずか余りな極楽とんぼな菅の言い草ではないか？ 国民を愚弄するにも程がある。 四国48ヶ所の残り半分で巡礼が終わったのにまだ呆けているのではないか？ まずは国民に謝罪ではないのか？ 何を修業したのかね？ ちいっとも身についていないようだ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/22 (引用)

### 不況にあえぐポルトガルと産油国景気に沸くアンゴラ 宮崎正弘

2011.11.21 Monday name : kajikablog

ポルトガルの旧植民地アンゴラにおけるトレーディングプレイス異変。アンゴラがポルトガルで、ポルトガルがアンゴラという文明の逆説。

アンゴラは2010年にアフリカ最大の産油国になった。ナイジェリア、スーダンが政情不安、リビアには政変がおきた。

アフリカ第四位の産油国が、一位に躍進し、首都ルアンダには摩天楼が林立し、そしていわずとされたチャイナタウンの活況がある。すでにアンゴラで発行されている華字紙は四紙。

トレーディングプレイスとは地位の逆転 (TRADING PLACE) ポルトガルの旧植民地だったアンゴラの経済的躍進は、逆転現象という数々の異変をもたらした。

アンゴラは奴隷の積み出し港だった。カリブ海の中継地に運ばれ、アメリカ大陸へ大量に奴隷が

送られた。

状況は真逆さまになった。いまは不況にあえぎ、高い失業になやむポルトガルから多くの出稼ぎがルアンダで就労している。原油が状況を変えたのだ。アンゴラがポルトガルで、ポルトガルがアンゴラになった。

アンゴラの外貨準備高は240億ドル。ただし一日2ドル以下で暮らす貧困層が国民の三分の二をしめ、富は一部に独占されている。

国連の人権ランキングは148位。そのアンゴラの国営産油企業はポルトガルの有力銀行「ミレニウムBCP」の最大株主である。アンゴラがポルトガルの総合メディア「ゾン」の10%株主になっている。

### ▲旧植民地に土下座するのも厭わない

数百のポルトガル企業はルアンダに営業拠点をかまえ、ポルトガルの大学をでた若者が働き、いまや在アンゴラ・ポルトガル人の数は91900名(03年は21000名だった)。

「旧植民地アンゴラから金融支援を仰ぐ」目的があるか、どうか。ポルトガルの首相ペドロ・パソス・コエルホは11月18日に首都ルアンダを訪問し「アンゴラからポルトガルへの投資を歓迎する」と熱烈に述べた。

対してドス・サントス(アンゴラ大統領)は、「ポルトガルが経済的苦境に直面していることを理解している」と述べ、救援の用意があると嘗ての宗主国の首相に言った。

ポルトガルは1050億ドルの金融救済を国際社会に依存し、そのキャッシュ払底ぶりは深刻、旧植民地に土下座するのも厭わないほどである。

●地中海南北両サイド国家の混乱は北側は財政規律の崩壊と南側は軍部による長期独裁のアラブの春とそのあとの政権樹立への生みの苦しみ。どこの国だって諸問題を抱えているのだ。それに比べればまだ他国から見れば遥かかなたの日本はまだしもなのか。介入後の円はまたまた76円台にするすると上がってきた。まるでゾンビのような不死身な動き。それでもよそからみればぜんぜん日本は表向き安全で平和に見えるのかもしれない。ただ住んでいる国民にはずうっと梅雨空のうとうしさが抜けない。なにか視界が見えないのだ。このすっきりとして晩秋の空を裏切るようだ。あたらしいスタイルの政策仕分け論議の風向きが少し変わってきたようで生ぬるいなま暖かい感触ではある。

## 建言

● 震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■ **公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■ **公益法人の整理**

■ **特別会計を止める**

■ **年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が変わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

11/23（引用）

米国は大統領選挙を控えて政治の季節 宮崎正弘

2011.11.23 Wednesday name : [kajikablog](#)

主張は反中国で過激化。誰がもっとも中国に強硬か、が問われる雰囲気に変質し、中国も態度硬化。

お互いに鼻っ柱が強いから、相手が居丈高にできれば、こちらも、もっと傲岸に。オバマ大統領がインドネシアのバリ島で予想以上に強硬な態度で中国に臨んだことでアジアの十五カ国はどっと勢いづいた。南シナ海における中国の軍事脅威に集団で立ち向かう姿勢に転化したのだ。

豪の空軍基地には海兵隊に平行して、B52、FA18、C-17など長距離をとぶ戦略的配備がなされる。射程外の抑止力と軍事専門家は分析した。

あまつさえフィリピンに米軍が再配備の気配。そしてミャンマーをクリントン国務長官が訪問する。あれよ、あれよとオバマ政権の電光石火に、バリ島サミットに出席した温家宝はオタオタした。まるで四面楚歌ではないか。嗚呼、楚漢戦争の終盤で項羽を困んだのは劉備軍、聞こえてきたのは楚の歌だった。

米国へ戻ったオバマを待っていたのは議会からの突き上げである。「その程度では甘い。対中姿勢をもっとタフに！」。

対中強硬派のチャールズ・シューマー上院議員は「会計監査でアメリカ企業を受け入れない中国が、米国内で会計武士事務所を開けるのは不公平だ」と中国に門戸開放を要求せよ、とオバマに迫る。

「中国に報復関税をかけよ」というのは議会の合い言葉になっている。中国の電話会社に査察を入れよ、という声もある。

#### ▲予備選候補者らの対中批判は棘だらけだ

共和党の予備選トップを走るロムニーは「中国は米国から技術を盗み出し、ネットワークをハッカー攻撃し、通貨人民元をやすく不正に操作している。わたしはホワイトハウス入りしたら、初日にそういう」

ペリー・テキサス州知事はもっと過激で「ソビエトがそうであったように中国はやがて歴史の灰と消えるだろう」

唯一、中国に融和的なのはハッツマン（前駐北京大使。元ユタ州知事）だけ。しかしハッツマンはレースに出遅れたうえ、その対中姿勢の甘さが問題視されている。

嘗て選挙中のレーガンもビル・クリントンも、ホワイトハウス入りの前までは中国をこっぴどく批判していた。とくにクリントンは「イラクと北朝鮮と北京にいる狼藉者」と全体主義者を同列においていた。

これらの激しい言葉遣いは選挙キャンペーン上の修辞学であり、選挙民もそのことは分かっているが、**民主主義の制度上、ポピュリズムに訴えなければ勝利はおぼつかないというわけだ。**

CBSの世論調査では61%が「中国の経済成長は悪いこと」と回答し、「一般的に中国の経済成長は歓迎」という回答は僅か15%だった（ヘラルトトリビューン、11月23日付け）。

四面楚歌に衝撃を受けた北京の外交筋や中南海の政治家と官僚は対策を考える。もっと柔軟な対応をしなければ外交得点を一気に失なうばかりと焦燥するのだが、軍のメンタリティは逆である。

米国の政治的雰囲気では誰がもっとも中国に強硬かが問われ、政治家の発言が日々過激化しているため、中国のナショナリストのなかには対米態度を硬化させる集団がある。経済関係の緊張のみならず軍事的対立という場面が出現しそうな、政治の季節がやってきた。

- 民主党も政権獲得の際のマニフェストはまさにポピュリズムに走って出来ないことまでできるとして満艦飾の公約をした付けがいま降りかかっているが、そのことで一番迷惑してい

るのが有権者だ。 そのうえ何度も塗り替えてダッチロールした。 結局この党には一貫した

国家のあるべき方針がないだけでなく、あろうことか自分の頭の程度が分かってからは財務省を中心とした官僚丸投げと政治主導の狭間で整理されていない政権運営を行っている。 それだけにこの政権の主体が見えないだけでなくあるのは対処療法で滅多やたらと問題に蓋をして膏藥を張ったりまたまた剥がしたりだ。 もうあの無残な自民時代よりも毫碌しかかってきている。 とにかくもう解散総選挙の足音が遠い太鼓のように鳴り出した最近では政権の最大目玉に自分らと財務省で勝手にオッタテタ社会保障と税の一体改革についても来年の通常国会には法案の上程はするがその前に選挙で信を問うといい、さらに選挙結果によれば実施しないこともあるとし出した。何をかいわんやだ。 まず法案はこんな不景気の時に増税なんてできるわけがないのは常々言われているとおりでありもう我を通すだけの凝り固まった依怙地な信仰になってしまっていることが最大のこの党の格好に拘る偏向偏執体質だ。 まず国民のあるがままの実態を目を凝らしてみるがいい。 そんな生易しい実態ではない。 生活補助を受ける人が200万人を超えていることからしても大変なことだ。 それらを見ないで公務員と行政の国民から遊離した極楽とんぼの特殊ムラがどれだけ国民にサービスすべき本来のあるべき姿から遊離してしまっているか。 それが政治の背骨を捻じ曲げているのがもうこれ以上は無理と悲鳴を上げているのだ。 時あたかももうすこしましかと思ったドジョウのなんと金魚に取りつかれたような別次元の政権運営にはたった3ヶ月で化けの皮は剥がれてしまったではないか？ 要は民主党というのは全くの苦勞知らずのボンボン代議士のあつまりで反対反対の野党時代からのくせがまだ抜けずにサラリーマンで就活で議員になった者たちの集まりだ。 もちろん他党も大差はない。 このサラリーマン議員とサラリーマン公務員が民間が苦勞の上支えてきたこの20数年間の努力とコストダウンとリストラの爪の垢でも理解がないからいまだに信じられないような不公平を平気で所与のものとして是正しないのだ。 不満のマグマは次の選挙で確実に爆発する。 二年前の政権交代よりも激しく、これが実は本チャンの怒りの爆発になると思う。 次なるどんな政権でも公務員改革と行政改革は避けて通してはならない。 この国の一番の癌がこれであることはもう明白だ。 本当に国民にサービスさせる公務員制度と行政改革が最後の潰すべき壁である。 いずれにしても潰されない壁なんてありえないのだ。 国民意識はかなり成長してきている。 政治家と官僚の既得権益守護の壁はいつまでもこのまま続くわけではない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/23 消費増税、GDP成長率2%超えが条件…藤井氏

2011年11月23日(水)3時2分配信 読売新聞

民主党税制調査会長の藤井裕久元財務相は22日、読売新聞のインタビューに応じ、消費税率の引き上げは実質国内総生産（GDP）成長率が2%を超えることが条件になるとの考えを示した。

政府が社会保障・税一体改革の根拠とする2009年度税制改正法の付則104条には、税制抜本改革の前提として「経済状況の好転」が明記されている。藤井氏は「（実質GDP成長率）2%なら経済回復だ。国際常識だ」と語った。

内閣府が8月に発表した11年度の経済成長率の見通しは実質0.5%程度。12年度は多くの民間調査機関が、復興需要の本格化を織り込んで2%前後の成長を予測している。

藤井氏は消費税率引き上げを含む「社会保障・税一体改革大綱」の年内とりまとめが不可欠とした上で、民主党内で反発が強まった場合は「それが政治信念なら離党されたい。ただ、私は説得する」と語った。

- まず今のままで成長率2%は無理だし、仮に単年度だけで翌年下落してそのまま沈没では持続性がない。それと来年度にそんな前提をつければインチキ官僚が成長率の数字を必ず

歪曲するはずだ。もうぜんぜん公的機関の信用は、今回の東電、経産省、電力業界、各省に亘っての経緯をみても御覧の通りだ。財務省OBの藤井氏は増税の先導者だが、そんな来年度の成長数字でこんなこんごずっと続く税制の根拠を突然言い出すのは相当消費税を取り巻く環境が楽観できないと防御線を引き出したのだ。もうこの党はこれほどの政策の乖離があるのだからTPPと同じで同床異夢は限界ではないのか？ 別れた方がいいのだ。

やはり10年ほど前に民主党と自由党が野合したのがそもそもの間違いだ。菅と小沢の

一緒になってはやってゆけないものが形だけの夫婦になったのがいまも溶け合えていない。

不幸な結婚が今日の泥仕合の元凶だ。いいところばかりのつまみ食いももう摘まめるものがなくなって出て行け、いやそっちこそ醜い争い。側杖を食っているのは国民である。

ここまできがみ合うならばはっきりとお互い三下り半で自由な道を歩むべきだ。我々は

こんなサラリーマン議員の生活保障のために税金まで投入して援助してやる謂れはないのである。まず増税の前にサラリーマン議員とサラリーマン官僚、公務員が国民に深く謝罪し無駄な給与を返上しそれから足らざるものがあれば国民に訴えて支援を要請する。これが物事の順序というものだ。もうサラリーマン議員やそれに連なるサラリーマン管理用どもの寝言は聞き飽きた。政党助成金は廃止したい。そんな国民も多いと思う。あほらしすぎるのだ。

---

## 関連ニュース

### 11/21 民主サポーター、5万人減の30万人 統一選の大敗響く

民主党の今年6月末現在の党员・サポーターは35万508人で、昨年5月末の40万3219人から約5万人減少した。22日の党常任幹事会で報告された。城島光力幹事長代理は急減の理由について「東日本大震災の被災地で激減し、今年4月の統一地方選で民主党が大敗し、党员・サポーターを集める地方議員も減った」と記者団に語った。

- もう民主党の足腰は退化の一途だ。最近とくにひどくなってサポーター離れはこんご急速に加速して迫ってくる選挙ではものの役には立たないほどと思われる。とくに不正と不平等を憎む女性有権者票は殆ど逃げてしまっているようだ

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

### 11/23 仕分け“年金 特例措置解消を”

11月23日 12時5分

政府の行政刷新会議による「政策仕分け」は、年金制度を巡る議論を行い、過去の特例措置によって本来より多くなっている支給水準については、年金財政を健全化するため、来年度から速やかに解消すべきだとする提言をまとめました。

行政刷新会議の「政策仕分け」は、23日、最終日を迎え、午前中、年金制度を巡る議論が行われました。この中では、物価の変動などに合わせて調整される年金の支給水準が、過去の特例措置の影響で、本来より2.5%高いままになっていることなどが取り上げられました。これについて、仕分け人からは「下げるべき支給水準を下げない状態を改めることを、年金改革の中で最優先に取り組むべきだ」とか、「払いすぎた額は累積で7兆円にも上り、若い世代の年金額に影響を与えてしまうので、政府が高齢者に丁寧に説明したうえで、直ちに解消するべきだ」という意見が相次ぎました。これを受けて行政刷新会議は、過去の特例措置によって本来より多くなっている支給水準については、年金財政を健全化するため、来年度から速やかに解消すべきだとする提言をまとめました。また、年金財政の長期的な見通しを計算するための、人口や賃金、金利などの前提は現実に即したものを使い、分析結果を速やかに国民にオープンにすることや、計算の在り方を改革するためのロードマップを作成すること、それに所得が低い人の年金額を加算することなども提言しました。

- なぜこんなルーズなことをするのだ。 淡々と決め事通りにしておればいいものを。厚

生行政は余りにも恣意的であり勝手であとあと迷惑な処理ではないか？ こんなことは議論の余地はない。早く是正することだ。積もり積もって今になってとなれば誰だって戸惑うはずだ。若い世代が怒るのも無理はない。ただでさえいまの60歳以上の世代は食い逃げ世代だと言われている。これでは納税意欲がますます減退する。ごちゃごちゃ言わずに国民に、それも特に若い世代に向けてその分のなにがしかの補てん政策を見える形で報いてやらねば政治は余りにもやらずぶったくりと批判されても仕方がない。とにかく早くリカバリーしてやることだ。あれやこれやの負担の無不公平のさなかにあってもなおかつ政府の増税姿勢をそのまま続けるならば政治不信は極限にまで募ることになる。まずは現状の矛盾と不公平を整理して国民に有体に訴えつつ、政府が挙げて無駄と改革のマニフェストを緊急に明らかにすべきだ。それが無いままでどうして怒れる国民を納得させ得ることはありえない。こんな無責任サラリーマン政府に誰が納税するものか。ドブにカネを捨てるようなものじゃないか。いやサラリーマン政治家とサラリーマン官僚にカネをくすねられるようなものだ。政治はサービス業ではないのか？なんで国民が政治家や官僚に金銭をくれてやってくれるままだにサービスせにゃならんのだ？

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならぬことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

## 11/24【大阪 W 選】 毎日放送、市長選の特番放送を異例の前日中止 平松候補の出演キャンセル 「選挙戦術の見直し迫られた」等の理由で。2チャンネル

2011/11/24(木)

毎日放送が平松候補と橋下候補をゲストに、あす夜7時から放送を予定していた選挙特別番組を、急きょ「放送中止」としました。平松候補の出演キャンセルが原因です。

毎日放送はあす、夜7時からの2時間、「激突！選挙直前スペシャルどうなる大阪の運命」のタイトルで、平松候補と橋下候補をゲストに、田原総一郎さんの司会で生放送をする予定でした。毎日放送によりますと昨夜、ラジオの討論番組を終えた後に、平松陣営から、「週末の世論調査で『橋下候補リード』と報道されているため戦術の見直しを迫られた。このため、24日は出演できない」と申し入れがあり、「放送中止」を決めたということです。平松陣営は、「司会の田原氏は明らかに橋下候補寄り」「市長選だけでなく知事選候補も討論すべき」などの理由を挙げています。これに対し橋下陣営は、「非常に重要な放送だと認識していて、本人も力を入れていたので『放送中止』は残念だ」とコメントしています。毎日放送は、レギュラー番組に差し替えるということですが、民間放送が夜のゴールデンタイムの番組を前日に「放送中止」とするのは異例です。

- まあ敵前逃亡の常習犯の平松のことだ。 自業自得で墓穴を掘った。 こんなエエ加減で卑怯なのがのがいままで市長をやっていたのだ。 これでは最後に判断をしたいと思っていた有権者を裏切ったことになって元々勝負ははなから分かっていたがこれで決まりだ。 毎日出身の平松が朝日に引導を渡されたのよ。 当然のことだ。 直近の世論調査でも67%が大阪都に肩入れしていると出た。 何にもしないでこんな大阪にいるより何か動いてでも活路を開けられる橋下候補に夢と希望を託すのは当たり前のことだ。 なにが独裁だ。 ちまちました女性とこども相手に媚だけ売ろうなうじうじした言い訳候補ははなから候補者として相応しくなかったのだ。 もうこれで投票結果を見なくても橋下氏の多分圧倒的凱旋は決まりだ。

いずれにしてもこれで知事も維新の会で決まれば改革の波は東へと畝ってゆくしそうあってほしい。 民主政権に大きな津波となるであろうことは間違いない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/24 (引用) 県民の恨みを買った民主党の宮城・福島県議選の結果 次期衆院選への動きが加速・・・(北関東からの発信ープレスポリティカ)

2011年11月23日(水)

曲がりなりにも11年度の第3次補正予算が11月21日に成立した。これより自民・公明両党は政権奪還に向けた動きを加速し始める。

公明党の戦略は12年中に衆院解散・総選挙に持ち込むことである。というのは13年7月には任期満了による公明党が最も重視する東京都議会議員選挙と参議院選挙があり、衆院議員の任期も13年8月までなので公明党としては何としても衆院・参院・東京都議会選挙のトリプル選挙を回避しなければならないからだ。

09年の衆院選挙で全ての小選挙区選出の議員を失った公明党は次期衆院選では小選挙区の候補者を8人に絞込み自民党との選挙区調整をほぼ終えているという。最重点選挙区は東京12区で、この選挙区からは捲土重来を期して公明党前代表の太田氏が出馬する。この選挙区には自民党は候補者を立てない。民主党の現職は小沢ガールズの筆頭と言われていた青木愛氏である。小沢氏の公設第一秘書との不倫が発覚し、今では党内では孤立無援の状態らしい。

公明党は11月19日に地方組織の幹部を東京に招集して全国県代表協議会を開催している。産経新聞電子版は19日深夜、『公明党は、地方組織の幹部を集めた全国県代表協議会を都内で開いた。山口那津男代表はあいさつで、「衆院（議員）の任期は半ばを過ぎ、常在戦場の構えで緊張感を持って望まなければならない。震災復興など重要課題に総力を挙げて取り組みつつ、【次への戦い】に万全の備えを固めよう」と述べ、来年前半の衆院解散・総選挙の可能性を視野において選挙への取り組みを強化するよう指示した』と配信している。

一方、第三次補正予算が成立した21日夜に開かれた衆議院1回生議員のパーティーで前原誠司民主党政調会長はあいさつに立ち、『選挙の準備を怠りなくするよう』にと述べたという。

産経新聞電子版は、『民主党の前原誠司政調会長は21日夜、同党1回生衆院議員のパーティーであいさつし、「東京の活動を抑えて、もっと地元に戻り、どんな風が吹いても選挙で勝ち上がれば（中央官庁の）役人にも信頼され、発言力も増す」と述べ、国会活動よりも選挙活動にいそしみ、衆院選の準備を急ぐように暗に促した。また「与党では仕事が面白いからと国会活動をしすぎると、2回目の選挙では比例代表で復活当選した私ようになる」とも述べた。前原氏の発言は、民主党若手議員の選挙活動が鈍いことに警鐘を鳴らしたものだが、次期衆院選が間近になったとの憶測を呼びそうだ』と伝えている。

この前原発言は国民の神経を逆撫でする発言とも言える。税金で収入を得ている特別職とはいえ公務員に「仕事をするな」と勤めているのであるから。

前原氏の発言の狙いは2つあるのであろう。一つは選挙への危機感を煽って、1年生議員を東京から遠ざけようというのである。中途半端な知識しか持たない1年生議員がTPP問題などで反対に回り、党としての意見集約ができないので新人議員が邪魔なのである。

もう一つの狙いは、自らが率いる派閥【凌雲会】所属の新人議員を次の選挙で落選させたくはないという思いである。だがこれは新人議員のためを思っている気持ちは30%で残りの70%は党内第一の派閥になることを狙っているためなのだ。

この前原発言に呼応するかのようにいまや日本を代表する政策に強い政治家と評価の高い自民党の全政務調査会長の石破茂氏が派閥横断的な政策勉強会を立ち上げる準備会を21日夜開いた。

NHKニュースは『自民党の石破前政務調査会会長は21日夜、党所属の国会議員20人余りで会合を開き、社会保障改革や税制改正などを検討する勉強会を来月上旬に立ち上げることを確認しました。党内からは、来年9月の総裁選挙にらんだ動きではないかという見方も出ています。会合には自民党の石破前政調会長はじめ、小坂元文部科学大臣や鴨下元環境大臣ら無派閥を中心に伊吹派や額賀派などに所属する衆参の国会議員合わせて21人が出席しました』と報じている。

石破氏は非公式の席ではオフレコで前原誠司民主党政調会長と連携し、政界再編を企てると発言しているようだ。前原氏とは安全保障問題では波長が合うからだと言われているのである。また、最近『自民党の総裁になりたいとは思わないが、総理大臣はやりたい』とたびたび発言し、『（総理大臣は）前原が先でも石破が先でもどっちでもいい』とも。

最近、  
筆者は週一で石破氏のブログを読むのを楽しみにしているが、現在の日本が抱えている大きな、解決の難しい政治課題に対して明快な意思を持っている数少ない政治家に石破は成長したという印象を筆者は持っているのだがどうであろうか。石破氏は政策や数字に強かった故橋本龍太郎首相のようなタイプの政治家に進化していくような感じを抱いてる

●民主党議員が学校の生徒と国会議員を混同しているように見える。 議員は選挙の洗礼がなければただの人でしかない。 前原氏に果たして首相の値打ちがあろうか?

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が変わっても全く意味がない

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

11/25（引用）

**欧州の銀行勢、アジアの金融市場から総引き上げの可能性** 宮崎正弘

2011.11.25 Friday name : [kajikablog](#)

すでに韓国、インドネシアで貸しはがし、香港でも不動産価格が下落開始。ギリシアに端を発した「ユーロ・ドミノ」は「アラブの春」の逆ドミノ。

チュニジア、エジプト、リビアとやってきた反独裁ドミノは、つぎにイエメンで大統領辞任がほぼ確定し、その次はシリア。アッサド独裁政権が潰えると、イランの影響をうけるシーア派が跋扈することになるだろう。エジプト混乱の余波でガザはハマスの天下。

欧州はポルトガル、アイスランド、ギリシアときて、政権交代の嵐はスペイン、イタリアを襲い、そして次はフランスのサルコジ再選に赤信号が灯った。

金融危機で欧州の銀行勢は手元資金確保のために、貸しこんだ資金の一斉引き上げに入っているが、とくに顕著な動きは韓国、インドネシア、インド、香港に見られる。

不動産価格は、日本が経験したように担保価値が下げれば、貸し付けている企業から「追い証」をとる。つまり担保が足りないから、差額分を返却させる。支払い能力のなくなった企業は担保物件を手放す。REIT市場にでまわり、あるいは不良債権を片っ端から底値で買いあさるハゲタカ・ファンドの登場となる。

香港で、韓国で外資系ハゲタカ・ファンドが活動を活発化させている一方で、欧州の老舗名門銀行が撤収を始めた。

規模は1兆6000億ドル規模と見積もられている。ついにユーロ危機ドミノがアジア新興国の経済を震撼させ始めた。

- **こんな時に経済的にはマイナスが明らかに予想される増税をやらんとする日本は完全に間違っただ道を歩もうとしている。民主の経済音痴はここに極まれりだ。欧州に端を発した財政危機インフレーションはEUの盟主ドイツにまで及ぼんとしている。どうやらその猛威には政治もお手上げで効果的な手が打てていない。悪くすればブロック経済の落とし穴に嵌るかも。**

- <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/25 石原都知事を党首に新党構想、亀井氏が主導 年内結党を視野

2011.11.25 01:37 国民新党

国民新党の亀井静香代表が、石原慎太郎東京都知事を党首にした新党構想を主導していることが24日、わかった。すでに民主、自民、たちあがれ日本に所属する国会議員にも参加を呼びかけ、大阪市長選に出馬している橋下徹前大阪府知事が率いる「大阪維新の会」や、大村秀章愛知県知事が率いる「日本一愛知の会」との連携も模索する。27日の大阪府知事・大阪市長のダブル選の投開票を待ち、年内結党に向け活動を本格化させる。

複数の政界関係者が明らかにした。新党は「保守」と「増税反対」を旗印に掲げ、亀井氏は結党の見通しが立てば国民新党を解党し、新党に合流する構え。民主党との連立政権からの離脱も辞さないという。

亀井氏は、石原、大村の両氏と、たちあがれ日本の平沼赳夫代表には新党構想を伝えており、橋下氏にも市長選で支援表明して秋波を送る。10月24日には都内の日本料理店で、民主党の小沢一郎元代表、山崎拓元自民党副総裁と3者会談を行い、新党構想を明かし、小沢グループ若手らを新党に迎えたいとの意向を伝えたという。

また、亀井氏は民主党若手とも会合を重ね、新党入りを打診。自民党の一部にも参加を呼びかけている。

新党結成に際し、亀井氏は、橋下、大村両氏や平沼氏には党幹部就任を要請する考え。三大都市圏の知名度の高い首長を党の看板に据えることにより「民主もノー、自民もノー」と既存政党への不信感を強める都市部の保守層への浸透を狙う。次期衆院選では、東京、大阪、愛知の3都府県を中心に公認候補を擁立し、政界再編の軸となるよう勢力伸長を目指す。

亀井氏は今年初め、石原氏や与野党の有力国会議員で構成する「救国内閣」構想を打ち出したが、石原氏が都知事を続投することになった上、3月11日に東日本大震災が発生したため、構想は立ち消えとなった。

大震災後は菅直人前首相に救国内閣を持ちかけたが、菅氏が決断を渋ったためまたも構想は頓挫。9月に就任した野田佳彦首相は、消費税増税や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉参加に強い意欲を示し、亀井氏との溝は深まった。現政権が郵政改革法案に非協力的なことにも不信感を深めていた。

亀井氏の新党構想が動き出せば、年末に消費税増税をめぐる議論を控える民主党に動揺が広がる可能性がある。小沢氏も22日の会合で「消費税増税を強行するなら（首相の）党運営は厳しくなる」と批判を強めており、同調する動きが広がれば野田政権のダメージは大きい。

一方、小沢氏も次期衆院選をにらみ、独自の.new党構想を描き、大村、橋下両氏らとの接触を図っている。みんなの党の渡辺喜美代表も「大阪維新の会」との連携に動き、みんなの党の「第三勢力化」を目指す。それぞれ思惑は違うが、政界再編に向けた動きは確実に加速している。

- やっと出てきた右寄り救国新党構想。 リベラル呼称の売国政権に墮して既得権益にしがつく官僚との癒着にまみれた民主政権は国民の熱い期待を裏切ってなんの効果的な政策の実行もできない。 戻ることも進むことにも切歯扼腕の国民にとって、もしこの新党が国民の今の不満を大いに今より改善の方途があるならば地下に蠢くマグマのようにどこかに噴出せんとしてもがき苦しんでいた受け皿にはなりうるのではないのか？ まさしく個々に分散した反民主の空間に浮かぶ隕石を集約糾合することができれば、これこそが国民が求めていた本当の維新とはこのことではなかったかと思えるような必然的に生まれ出るプランではある。 いずれにしてもこのままでは野田民主政権というのは明日に向かってのなんら望みを示しえない張りぼて、また言えば中身の豚のあんこのない豚まんと言われるゆえんである。 財務官僚に手を引かれたお子ちゃま政権がこの国を引き連れてゆけるわけのないことは民主政権の2年間で良くわかった。 4年もさせる余裕はもうこの国にはない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/27 亀井氏「第三極」狙う？＝新党構想、高いハードル

●第3極は素人の私でも思うことだが亀井氏は一体なにをやるのか、それを言うべきだ。私は郵政法案なんて不要であり改革とは逆行すると思っている。むしろ郵政はなくなるのが正しいしこんな公的な不効率は公務員の天下りの受け皿以外に意味はない。そういうことなしに味噌も糞もこの際一緒にしてごった煮のガラガラポンは余りにも大ざっぱすぎる。それとアメリカ嫌いの亀井氏はこの先日本の国の位置軸をどうするのか？そこを明らかにしてほしい。もっと右寄りの立ち上がれ日本の平沼氏との距離感どうするのか。それと我が信奉するみんなの党との位置関係がどうであるのかもだ。国民新党がなぜにこれほど人気がないのかを亀井氏は考慮されていない。まるでコバンザメみたいに民主党にくっ付かないでもっと堂々の考えを直接に国民に訴えて要不要を改めて掘り下げるべきではないか？私は郵政の後戻りはあり得ないと思う。どう見ても官僚の逃げ場として利用されたり、単なる国債の引き受け機関やまたぞろの天下り政府機関への資金の垂れ流しの恐れの再来だけであったりするかもしれない。いまはもうそんな無駄な余裕はこの日本にはありません。現在の財政の酷いあられもない姿は実に頭の悪いペーパー官僚の長い間の、とくに1985年からのあのバブル以来の無策無為で流れたこいつらの仕業です。それになお懲りずに自分だけの既得権益給与および年金と天下り生活保障のための互助組織の構築という大衆との分断を図った身分制度に勤しめ、臆面もなく顧みない特殊ムラをいまも続けていることだ。

しかしこれもそういつまでも無理だ。40兆円の税収にたいして100兆円というムチ

クチャナ収支バランスで国が成り立つわけがない。こんな連中との関わりについてみんなの党以外にどの政党がはっきりと切り込んでいるのか？ 亀井氏もここら辺りは何にもうんともすんとも言わないのは卑怯である。多分このは一時の座興で国民新党の最後の呻きとみられてオチであろう。第3極を本当に担える資格はみんなの党しかない。壊し屋の小沢がまたまた蠢いているがもうカネずると引力と政策があるまい。いかにも自分は関係ないようないいぶりはもう聞き飽きた。生涯政局だけの男であった意外に大した成果はなくカネに纏わる疑獄だけはいまもひきずっているのだ。こんなのがお天道様がそれなりの立場を許すはずがない。

● <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/27 公務員給与削減を優先…労働基本権見送り検討-

読売新聞(2011年11月27日10時11分)

政府・民主党が26日、国家公務員に労働基本権を付与する国家公務員制度改革関連法案の今国会での処理を断念する検討に入ったのは、関連法案に盛り込まれた国家公務員の給与削減が野党の反発で実現しない事態を防ぐためだ。

削減が実現しない場合、東日本大震災の復興財源が不足し、世論の批判が民主党に向くことを恐れている。今後は、民主党の支持団体・連合の説得がカギとなりそうだ。

給与削減法案は、復興財源捻出のため、菅前政権が公務員系労組と交渉し、労働基本権の一部である労働協約締結権を認める代わりだとして連合傘下の労組を説得した経緯がある。年間約2900億円が捻出できる。公務員制度改革関連法案とともに6月に国会提出された。

野田政権は10月、**基本権付与を前提に、その代償である人事院勧告（給与平均0・23%引き下げ）を実施しないことを決めた。**

**自公両党**は、7・8%の給与削減には理解を示しているが、労働基本権付与は認めず、勧告を実施しないことに關しても「憲法違反」だと批判。勧告実施の上、給与を減らして最終的に7・8%削減を実現する対案の提出を準備している。

民主党の樽床伸二幹事長代行が26日、軌道修正に言及したのは、今国会の会期末が12月9日に迫り、法案成立が厳しいと見たためだ。仮に自公に譲歩しなければ、人事院勧告の削減分さえ実現できない。**民主党内からは**

**「公務員の給与削減がゼロに終わったら、民主党は世論に見放される」**

**との声も出ている。**

- まったくその通りで断じて自公の無茶苦茶な政局がらみのごり押しと官僚にすり寄る両党の反対は粉碎すべきだ。これしきりの国内の些末な法案を通せないでおおきな公務員改革なんてできるわけではない。もしこれすらも実行できない時は民主・自民の明日はない。もう第3極の多少右寄りでも構わない。難しいと思った亀井氏の国家保守新党のお出ましでも構わないくらいだ。いままさに右左の分水嶺に差し掛かっている。とにかく自民の往生際の悪さといやらしさにはへどを吐きたい位だ。はやく解散総選挙を試してみんなの党を100議席くらいに育て上げたいものだ。その時には古賀氏を国家戦略大臣に・・・そんな夢を思っている。

とにかくこの法案は野田政権の初めての後ずさりできない必須の試金石なのだ。なんとしても民主政権の延命のためにも譲れないほど重要である。社会保障と税の一体改革を実行するためにはこれを避けては通れない。ドジョウの真価はまさにこの法案にありだ。公務員改革の意思を証明するためにもすべてを擲って無茶苦茶な権謀術数を使ってもこれだけは通せと言いたい。そして人事院は早急に潰しなさい。なんという横着な組織であることか。これが政府の管轄外であることは信じられない。こういう政府組織外で公務員だけを保護する組織はまさに異常でこれが公務員の思い上がりとしき身分保障を許してきた元凶だ。すぐさま廃止せよと言いたい。越権行為も甚だしい。とにかくいまの時代にこの身分制度は前近代的で化石じみている。

● <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/27 TPP「首相は二枚舌」＝小沢元代表

民主党の小沢一郎元代表は26日夜、北海道北見市で開かれた衆院議員の会合で、先の日米首脳会談での環太平洋連携協定(TPP)交渉をめぐる野田佳彦首相の発言に関し、「米国は日本の首相がこう言ったと発表したが、野田さんはそんなこと言ってないと言う。一体どっちなんだ。米国からも信用されないし、国内でも二枚舌と言って信用されない」と述べ、首相の対応を批判した。

- 野田首相としてはあんたには言われたくないというのが正直なところだろう。小沢にはそれをいう資格はない。この震災でも一体になにも存在感は無かった者がなにをいうか？ 最近も昔の新政党時代の本来は国に返納すべき政党のカネを勝手に小沢グループにばら撒いていたではないか？ お前みたいな黒い腐ったカネ塗れはがなにもいう資格はない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

**建言**

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならないことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/29 沖縄防衛局長、不適切発言で更迭…防衛相陳謝

---

● 来月は国会は荒れる。その前触れだ。 もともと問責に掛ると言われていた防衛大臣が部下の局長を首にするのは想定外。こうして人事が動き出してくるとヤバイ。 予備軍がこれからたくさん待っている。 頓珍漢な人事がおっばじまったものだ。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/29 前原氏 都構想固まれば説明を

11月29日 21時48分

民主党の前原政策調査会長は、記者会見で、大阪市の橋下新市長が掲げる「大阪都構想」について、二重行政をなくすという問題意識は共有しているとして、大阪都構想の具体的な内容が固まった段階で、橋下氏から説明を受けたいという考えを示しました。

この中で、前原政策調査会長は「大阪都構想なるものの詳細について、詳しく存じ上げていない。

大阪府だけで細かな地域の行政ができるはずがなく、必ず基礎自治体のようなものができるはずで、今とどう変わるのか」と指摘しました。その一方で、前原氏は「二重行政を無くしていく方

向性については、問題意識を共有している。橋下氏の考えがしっかり固まった段階で、是非、話を聞かせていただきたい」と述べました。

- 民主党が来年以後も政権の座に確実にある保証はない。橋下氏は前原氏に会っても本当に頼りにならない。とくに前原氏というのがもう一つなんでも齧るだけであと続きできない。今回の大阪の乱でも橋下氏とは反対の立場であった。民主としては本来は応援すべきであった立場のくせにそうしなかった。もう橋下氏も心棒のない民主を別に当てにしていらないと思うが、次の総選挙に向けては表向きすり寄ってくるので情報をその前に探られるのはマイナスだ。それは自民党にも言える。むしろみんなの党とは最初から向かう先はそんなに違わないから寄り添うのがいいのでは？ とにかくしばらくは四面楚歌を覚悟のうえ足元を固めることだ。何度も言うがいまの民主に明日はないと思うから突きあうのはほどほどにしないと時間の無駄だ。とくに前原氏はだめだ。もうみんなが相手にしていない。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/29（引用） オバマ政権の新対中戦略に取り残される日本 古森義久

2011.11.29 Tuesday name : kajikablog

オバマ政権が中国に対して新たに厳しい軍事姿勢を取り始めたことはすでに多角的に報じられました。では日本はどうすべきなのか。このままだと取り残される恐れもあり、のようです。平和安全保障研究所理事長・西原正氏がその点について鋭い論文を発表しています。

11月12日のハワイのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に始まり19日のバリ島の東アジア首脳会議（EAS）に終わった一連の国際会議で、オバマ大統領は外交的主導権をとり、経済と外交・安全保障の両分野で中国を明らかに守勢に立たせた。この米外交に同盟国日本はどう応えるのか。野田政権の責任は大きい。

《4つの成果挙げたアジア外交》

野田佳彦民主党政権は、米国がこの一連の外交で、自らの主導による環太平洋諸国との経済連携推進と併せて、中国の軍事行動を牽制（けんせい）するための方策を示したことの意味するところを、十分に評価しているのだろうか。オバマ大統領は4つの大きな成果を挙げた。

第一に、オーストラリア北部ダーウィンの基地に2014年に向けて2500人の米海兵隊を配備すると発表（16日）した。これは中国の中距離ミサイル攻撃の射程外に海兵隊を配備することで、南シナ海で

の対中牽制の姿勢を効果的なものにできるという判断である。これにより、南シナ海諸島の領有権をめぐる中国との紛争においてフィリピンやインドネシアの後ろ盾になることができるし、インド洋への関わりも容易になり、シンガポールに寄港する米空母などとの連携がしやすくなる。

第二に、オーストラリア議会で演説（17日）し、イラクとアフガニスタンからの米軍撤退を踏まえて、「政権の安全保障政策チームにアジア太平洋地域における米軍のプレゼンスと任務を最優先するよう指示した」と述べ、太平洋国家として、同地域に「強固な兵力配置を維持するのに必要な資源を割り当てる」などと言明した。

米国が国防費の大幅削減を強いられる状況下で、これだけの公約をした意義は大きい。今後中東や欧州で米国の存在が相対的に薄くなることへの懸念が聞かれそうだが、米国が中国への対抗姿勢を示したことに、多くの東南アジア諸国は勇気づけられた筈（はず）である。

《長官訪問で中ミャンマーに楔》

第三に、東アジア首脳会議（19日）で南シナ海問題を取り上げ、航行の自由、領土紛争の多国間協議による外交的解決、米国の関与の継続を明言したことである。この件が取り上げられることを懸念した中国の温家宝首相はその前日に急遽（きゅうきょ）要請して、首脳会議の直前に大統領と緊急会談を行った。

それでも、大統領は遠慮しなかった。しかも、会議に参加した18カ国のうちラオスとカンボジアを除く16カ国が発言し、多くの国が米国の立場を支持する発言をしたと報じられている。会議の前に行われた中国・ASEAN首脳会議で、温首相が「中国は決して覇権を追求しない。中国は永遠にASEANの良き隣人だ」と説得していたにもかかわらず、である。

第四に、クリントン国務長官が16日にフィリピンを訪問し、米比同盟の堅持をアピールした。マニラ湾に停泊中の米ミサイル巡洋艦上で、長官は「我々は、両国の集団的防衛体制のための能力および通信基盤が国家ないし非国家組織による挑発を作戦上でも装備上でも抑止できることを確実にしつつある」と演説した。「南シナ海」とは言わず、フィリピン人の好む「西フィリピン海」を使うサービスぶりであった。こうして、中国の高圧的な領土主張に悩むフィリピンへの強力な支援を行った。

もう一つ付け加えれば、ミャンマー新政権がこれまでの閉鎖的、強圧的な軍事政権から脱却しようとしていることにいち早く好意的反応を示した。パリでのASEAN首脳会議が17日、ミャンマーの2014年のASEAN議長国就任に合意した翌日、大統領は、クリントン長官を12月1、2の両日ミャンマー（米政府はまだビルマと呼ぶ）に派遣すると発表した。これも、中国のミャンマーへの影響力を牽制する動きであった。

《普天間問題解決一段と急務に》

こうした米国の積極的な外交・安全保障政策に関して、野田首相は東アジア首脳会議後の記者会見で「米国が関与を深めていこうとするのは歓迎すべきだ」と述べ、「日米同盟はアジア太平洋地域における公共財だ。日米同盟を通じてこの地域における平和と安定に貢献していきたい」と述べたとのことである。だが、そこでは具体的方策を示すことはなかった。

今回、豪州北部に海兵隊が駐留することになって、将来、米軍は沖縄、グアム、ダーウィンという西太平洋上のバランスの良い3地点から、中国の動きを牽制できるようになった。そうした変化を俊敏に捉え、日本としても、普天間飛行場移設の問題を早急に解決して米海兵隊が在日基地を使用しやすい環境をつくると、首相は表明すべきであったのではないか。

沖縄をめぐる安全保障環境は、この2年くらいで、明らかに変化した。今や、中国海軍の行動半径が広がり、沖縄自体の安全を論じるべきときであるのに、日本政府は沖縄県民の基地負担を軽減することにとらわれている。日本が真剣になって東シナ海における中国海軍の牽制に努めることこそ、オバマ政権の新戦略に呼応し西太平洋の安全に寄与する道である。(にしはら まさし)

杜父魚文庫

- 落ち目の日本はアメリカにとってはいずれ厄介なお荷物かもしれない。米中は今までにも戦争していないし、旧日本軍と戦った国民政府を援助したこともあって元々中国はアメリカとは親しいのだ。今までは共産中国の防波堤の役目の意味からの日本はソ連の崩壊後は防壁の役目も終わった。米中の狭間で弱い日本は今度は陣取り合戦の踏み台である。武器なき経済戦争のなかで日本はやはり経済の再生以外に立国の基盤はないのだ。沖縄はアメリカに返還する位の政治的くびきの開放を打ち出してもいいのではないか？ 中国に手渡すのはもちろんできないが。それの方が日米と沖縄の3者にとってもいいように思う。さもなくば日本が自衛隊を正式の軍隊とし国防にもっと力を入れて自衛隊を認知することだ。いつまでも二号さんのような日陰の女扱いでは国に心棒が入らぬではないか。戦後のどう見ても骨太にはならない国の運営の間違いは自衛隊の認知問題と官僚の出過ぎた政治関与とそれがために歪められた官僚の行政組織へのシロアリの繁殖をいまだ止められないことだ。もう既成政党の存在すらが形骸化しつつある。大阪の乱はその一つの怒りの表れだ。決して故のないことではない。昭和の初期に軍部以外はだんだん似てきている。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/29 発想力のある人間がトップダウンをしていかないと、 物事は動いていかない

- 大阪の乱のあとは日本全国、国政に対すると文句と揶揄と怒りだ。地方の雄大阪で起こった振動は確実に国政に振動の余波を齎した。無視、皮肉、軽蔑、そして賛同、期待、同調・・・
-

特に政権与党の民主と自民が同じレベルの席から発言は歯切れはじつに悪い。 くしくも昨日橋下新市長が既成政党の支持がなくても我が道をゆくとして維新の会を関西地域に徐々に広げてゆくと言ってるのはそれを見越してのことだ。 人の分け前をそろっと得たいとしてすり寄ってくる既成政党のずるさは見ていて恥しらずと見える。 いずれにしてもここ2年程前に立ち上げたサークルがこんな短期間にいうのが今の世の中のスピード感と現実の生活不満にはマグマの鬱屈を予感する。 大震災と東電の原発事故は確実に日本の統治機構の岩盤にひび割れを起こさせた。 そこにこの大阪の乱はしみ込むように地下のマグマが岩石に浸透していく。 橋下市長はすぐさま府と市の合同対策機構を立ち上げてこれからのプラン実行の工程表を急ぐという。 ひと山越えてのこれからの府と市の運営にはモーレッツな反対の既得権益グループが立ち上がるに違いないが大地は確実に緩みを見せてきている。 東京が首都圏として周辺県を巻き込んでいることに比して、大阪をいや大阪都がそれだけの大阪圏という広がりを持てるかどうか今後の課題だ。 文化と一過言の多い纏まりの悪い関西が立ち行くためにはどうしても関西がいまの核と取りあえずなりかけた大阪府と市の掲げる大阪都の邪魔をしないことだ。 橋下市長はそれをこんご4年間でやるという。 私たちはこれを出来ないというよりは邪魔をしないでとにかく好きにさせることだ。 どうして今の日本で独裁なんてありうるか。 少なくとも橋下市長を信じて独断位は許してやらなくてはなにが変わるのだろうか? とにかく彼が池に石を投げたのでいま波紋が広がつつある。 これが平松では何が変わったか。それだけでも橋下氏は稀代の大した政治天才なのだと言える。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 建言

●震災復興のための**増税の前**に犠牲を払ってでも野田内閣が実行しなければならぬことが少なくとも4つある。財政再建のために

■**公務員給与**（地方公務員も含む）の10%以上の削減（民主党は09年マニフェストで公務員給与の20%削減を謳っていたのであるから）

■**公益法人の整理**

■**特別会計を止める**

■**年金の一元化**

既得権の撤廃こそが日本経済の再生に欠かせない条件である。

既得権の象徴・省益を国民の利益よりも優先させる官僚に対して

国民が立ち上がる最後の時が来ている。

以上を実行して国の無駄を省いて財政を再建する。それができなければ政権交代は必要がないし、意味がない。それぐらいの決意がなければ、ただ政権が代わっても全く意味がない」

どじょうでも金魚でもなんでもいい。もう残された時間は僅かだ。

\*\*\*\*\*

---

## 11/30 「大阪都でうまくいくのか」 仙谷氏が疑問符

2011.11.30 17:04

民主党の仙谷由人政調会長代行は30日、都内で講演し、大阪維新の会が掲げる「大阪都構想」について「自治の主体は基礎自治体の市町村にあり、本来は府が市に任せればいい話。大阪都にすれば何かうまくいくのか」と述べ、否定的な見解を示した。

大阪府知事と大阪市長のダブル選で維新の会が圧勝したことについては「国全体の制度や政策を国会で素早く決めないことへの市民のいらだちが爆発した」と指摘。「次にどういふガバナンス（統治機構）を作っていくのかという構想や提案はほとんどないに等しい」と批判した。

- こいつは典型的なバカだ。その単に任せればいい話が良くなってこんな事態に大阪市はなったのだ。なにを馬鹿げたのんきなことを言っているのだ。こんな奴が民主の裏でこそごそやっているから民主はまったく国民の反感を買っているのだ。うまくいくもいかないもこんなアホが国政でのほほんとしているから政治が回らないのだ。とっとと四国へ帰って隠居しろ。ここまでアホとは。民主は本当にだめだ。真に政治を軽く見すぎている。金輪際仙石38のいうことは信用できない。稀代の国民の敵だ。政治をなめている。

- <http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---

## 11/30 小沢元代表、維新の会「方向性は同じだ」

民主党の小沢一郎元代表は30日、国会内で原口一博元総務相と会談し、大阪維新の会が掲げる「大阪都構想」について、民主党の政策に合致しているとの認識で一致した。

元代表は原口氏に、「地域主権という意味で方向性は同じだ」と語ったという。

元代表は同日、愛知県の大村秀章知事とも会談し、国政と地方の連携などについて意見交換した。

(2011年11月30日21時52分 読売新聞)

- もうこんな後付け講釈には呆れる。それと原口の小利口な小沢の腰ぎんちゃくには

この男の識見の無さを露呈している。原口は大阪の「タカジンの・・委員会」のテレビで橋下氏ともレギュラーであった時期もむあって知らぬ間柄ではなかろうが総務大臣のころにも格別地方分権で先行的に働いた記憶はない。いまになっておっとり刀で方向性は・・・同じとは付和雷同でありすぎて言われた方が辟易だ。岡田なんかもその当時民主とは方向が違うと明言していたはずだ。組合系のバックが多い、それも自治労などの公務員の支援の民主が橋下氏のアジェンダと本質的に水と油なのは抜きがたい事実だ。とくに今回は橋下氏の向こうをはってつまりは平松氏を民主派担いで圧倒的敗北の惨めさを天下に晒してなおこんな同じ方向とはこの党のエエ加減さといえる。さもなくば小沢グループは民主と袂を分かつたないと国民には分かりづらい。有権者はもうこんなご都合主義は金輪際信用しないのだ。小沢もごちゃごちゃ言わないで子どもを民主を連れて出るなら出てゆくとやった方がはっきりするよ。いやいやながら同じ屋根の下で夫婦紛いなんて有権者はすでに家庭内離婚だと見抜いているよ。じつにはがゆい嘘ではないか？もし出てゆけば野田も半分野垂れ死にに等しいはずだ。残された方が実に情けない現実に貶められるのだ。

大阪の乱の池の波紋はこれからもまだまだ広がる様相だ。サイレントマジョリティの無党派層の胎動が国政にクレバスを広げつつあるようだ。国政レベルの議員も所詮は選挙で帰れるかどうかの思案橋の計算が激しくなって来れば思わぬ事態の政局があるかもしれない。ただ小沢も最近は勘が鈍ってきているので剛腕の冴えはもう昔のはなしではあるかも。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/30 大阪都構想 自公が検討に前向き 松井知事と幹事長会談

大阪維新の会幹事長の松井一郎・大阪府知事は30日午前、東京都内で民主、自民、公明の3党幹事長と個別に会談し、大阪都構想実現のための法改正など維新の会の政策への協力を依頼した。自民党の石原伸晃幹事長は、党内に都構想など地方自治のあり方に関する研究会を立ち上げると表明。公明党も前向きな対応を約束した。

松井氏と石原氏は自民党本部で会談。松井氏が法改正への協力を要請すると、石原氏は「広く道州制まで見据えた形で地方自治のあり方について政調(会)に委員会を作る」と協力する姿勢を示した。研究会は年内にも立ち上げ、松井氏を招くことも検討しているという。

公明党の井上義久幹事長も「具体的なご提案があれば党内でしっかり議論させてもらいたい」と語り、松井氏は都構想について「大阪を元気にするための装置。よろしくお願ひします」と述べた。

- 現金なものだ。遠い太鼓のように迫りくる解散総選挙への擦り寄りだ。維新の会は絶対的に利用する観点で選択または集中で臨むことだ。みんなの党とはアジェンダがよく似ているので深化を求めたい。とにかく自公は日和見だけにこの合コンは維新の会が主体的であり別にへりくだって従属することは勿論ない。民主は党内がまとまりが悪いので維新の会から仕掛ける必要はない。向こうからすり寄ってくるのを高見の立場で向かえばいい。

なにせあの共産党ですら縮小均衡の殻を破って党勢拡大にやっとなさ危機感を以て運動するという。ここにきて既得権益に侵された有権者よりも偉大なる無党派層、とくに若者の危機意識に訴求する戦略が優先課題となった。橋本維新の会の波紋はこれから来年にかけて津波のように広がるはずだ。とくに関西でのこれからの関西州への広がりを強くするために周辺都府県の知事に対する働きかけが中央への援護射撃になるが、なかなか面従腹背で纏まりには時間がかかる。たとえば兵庫の井戸知事は大阪都、維新の会の進出には積極的な評価をしていない感じだ。兵庫県知事は戦後から旧自治省の官僚が天下りの指定席になった時期が長く一時リベラルな知事時代があったがその後はまたまた官僚が居座っている。だから神戸万国博以後は震災もあって神戸、兵庫県は冴えた政治行政はない。こんな腐ったリンゴも入っているので大阪都から関西州へと広域行政の拡大には内在する関西特有の障害を越えなくてはいけない。国への働きかけと関西での足元強化と橋下維新の会の勝利選挙の後は一刻の猶予もないのが現状だろう。しかし橋下維新の会にはそれをなす強い連帯と熱望がある。取りあえずは大阪市の解体的ガラガラポンでの聖域なしの職員と組織および外郭団体の整理と廃止だろう。それを成さずして大きなことはできない。そして東京のように収支バランスがプラスの基礎収支を府市共々かえすことだ。国からの交付金支給団体では大きな面はできない。これに文句をいう内外の公務員とそのOBでシロアリみたいにぶら下がるものは全体で相当数に、仮にそれが1.5万人位になろうとも整理することだ。いまどきITを駆使すれば、とくに民間を見習えば大阪市なんて半分の人員で行政サービスなんて出来ようものだ。とにかく市民に服務するという精神から入れなおした方がいい。橋下市長が大阪市の職員は政治に関わりすぎており、選ばれた議員よりも自分らが偉いという錯覚を叩き直すことと喝した。まさに汗を流さずして口説を弄すして屁理屈に遊ぶ、こんな職員は不要という大ナタを下しなさい。選挙で民意を得ることがどんなことかとはっきりと態度で示すことだ。そんなシロネズミを高い給与で飼うことはもう許されない。従わせるかやめさせるかである。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

## 11/30 ノーベル賞の田中耕一さん起用へ 国会原発事故調委員

東京電力福島第一原発事故を検証する国会の事故調査委員会の委員に、ノーベル化学賞を受賞した田中耕一・島津製作所フェロー（52）の起用が固まった。衆参両院議院運営委員会は合同協議会を12月1日に開いて承認し、衆参両院議長が2日にも任命する。

田中氏は1983年、東北大学工学部卒。島津製作所に入社し、2002年にたんばく質の質量や立体構造を解析する方法の開発でノーベル化学賞を受賞した。現在は内閣府総合科学技術会議専門委員も務めている。原子力は専門外だが、「原子力村とは違う科学的な視点で事故を検証してもらう」（民主党議員）との観点で選ばれた。

委員会は民間有識者10人で構成。他の委員には、地震学が専門の石橋克彦・神戸大名誉教授と元原子炉技術者でサイエンスライターの田中三彦氏の起用が固まった。委員長には黒川清・元日本学術会議会長が内定している。

●この国会の原発事故調査委員会

(<http://www.asahi.com/politics/update/1122/TKY201111220729.html>)

には期待したい。政府の委員会も来月報告書が一部上がるそうだが、国会のこの事故調査委員会は強い調査権限があることと、純粋な合理的判断が出来て公平であることに余計に信頼性を高めてほしい。とにかく国会で情報公開され且つ政府に対しても客観性が担保されるように運営されることを切に望みたい。それと事故原因の現象形態にとらわれずに本質をえぐってほしいものだ。この委員会には期待することは初めてだけに大であります。

<http://www.new-life-club.com/bizdoor/>

---